

Ⅱ 人口動態調査結果の概要

Part II Summary of Vital Statistics

第3章 総 覧

Chapter 3 Summary

表 3-1-1 人口動態統計の年間発生件数・率・平均発生間隔 ― 前年との比較 ―

Table 3-1-1 Summary of vital statistics (number,rates,interval of occurrence), 2019 and 2018

	件 数 Number			率 Rate		平均発生間隔 Interval of occurrence	
	令和元年 (2019)	平成30年 (2018)	対前年増減 change over the year	令和元年 (2019)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	平成30年 (2018)
出 生 Live births	865 239	918 400	△ 53 161	7.0	7.4	36s	34s
男 Male	443 430	470 851	△ 27 421	7.4	7.8	1m11s	1m7s
女 Female	421 809	447 549	△ 25 740	6.6	7.0	1m15s	1m10s
死 亡 Deaths	1 381 093	1 362 470	18 623	11.2	11.0	23s	23s
男 Male	707 421	699 138	8 283	11.7	11.6	45s	45s
女 Female	673 672	663 332	10 340	10.6	10.4	47s	48s
(再掲) Regrouped							
乳 児 死 亡 Infant deaths	1 654	1 748	△ 94	1.9	1.9	5h17m47s	5h 41s
新 生 児 死 亡 Neonatal deaths	755	801	△ 46	0.9	0.9	11h36m10s	10h56m11s
自 然 増 減 Natural change	△ 515 854	△ 444 070	△ 71 784	△ 4.2	△ 3.6	...	...
死 産 Foetal deaths	19 454	19 614	△ 160	22.0	20.9	27m1s	26m48s
自 然 死 産 Spontaneous	8 997	9 252	△ 255	10.2	9.9	58m25s	56m49s
人 工 死 産 Artificial	10 457	10 362	95	11.8	11.0	50m16s	50m43s
周 産 期 死 亡 Perinatal deaths	2 955	2 999	△ 44	3.4	3.3	2h57m52s	2h55m16s
妊 娠 満 22 週 以 後 の 死 産 Foetal deaths at 22 completed weeks and over of gestation	2 377	2 385	△ 8	2.7	2.6	3h41m7s	3h40m23s
早 期 新 生 児 死 亡 Early neonatal deaths	578	614	△ 36	0.7	0.7	15h9m21s	14h16m2s
婚 姻 Marriages	599 007	586 481	12 526	4.8	4.7	53s	54s
離 婚 Divorces	208 496	208 333	163	1.69	1.68	2m31s	2m31s

注：率の算出方法は、「V 比率の解説」(60～63ページ)を参照されたい。

表 3-1-2 本報告において別掲とした件数

Table 3-1-2 Number of cases tabulated separately in this report

	日本における日本人 前年以前事件発生 Japanese in Japan Occured in previous year or before	日本における外国人 Foreigners in Japan		外国における日本人 Japanese in foreign countries	
		本年事件発生 Occurred in this year	前年以前に事件発生 Occured in previous year or before	本年事件発生 Occurred in this year	前年以前に事件発生 Occured in previous year or before
出 生 Live births	481	18 327	45	12 724	983
死 亡 Deaths	1 419	7 654	33	1 789	1 516
死 産 Foetal deaths	3	534	-	.	.
婚 姻 Marriages	2	4 658	1	11 491	-
離 婚 Divorces	119	1 200	23	2 227	641

注：本年及び前年以前の範囲については、「I 人口動態調査の概要」「第1章 調査の概要」の「3 調査の対象」、「4 調査の期間」(6ページ)を参照されたい。

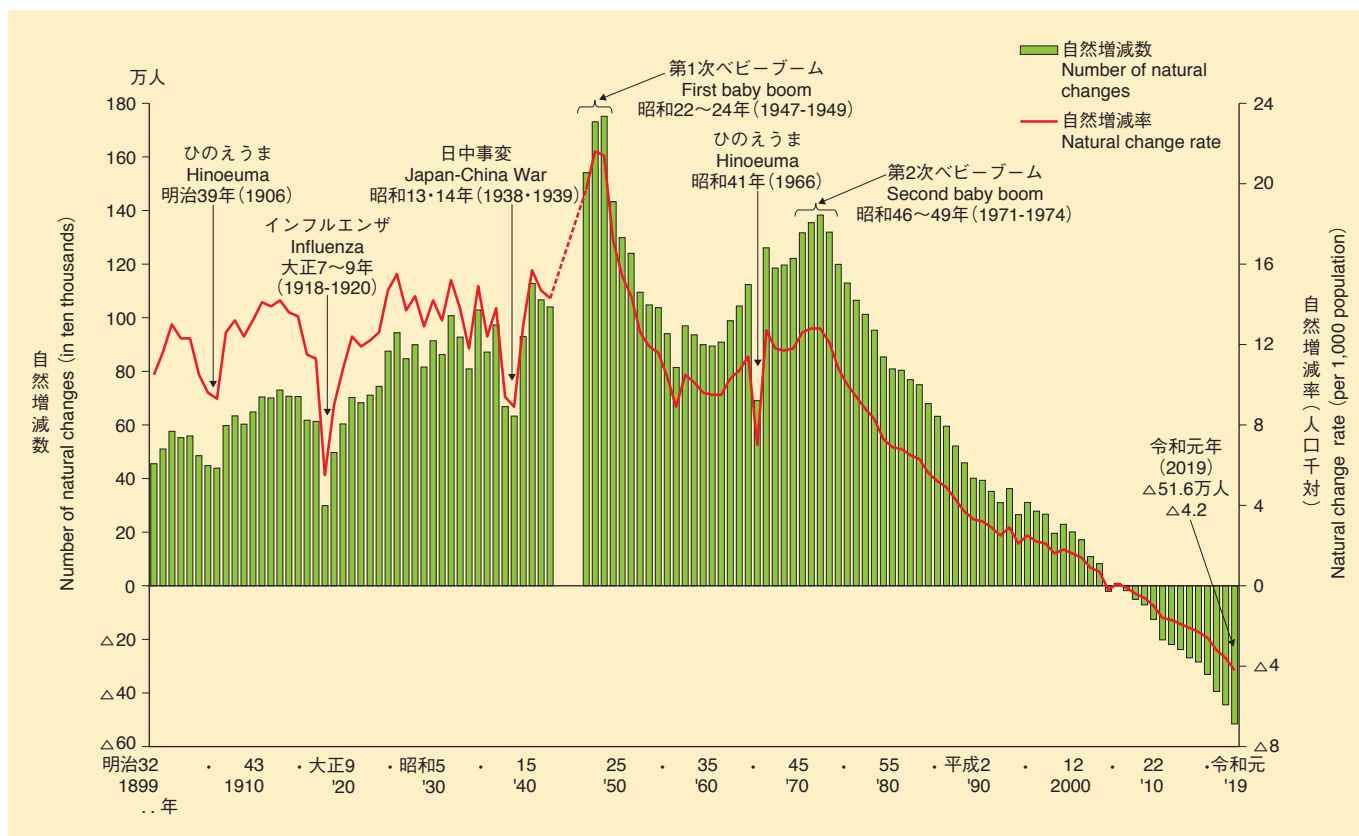
1 自然増減

令和元年(2019年)の自然増減数(出生数から死亡数を減じたもの)は△515,854人で、前年の△444,070人より71,784人減少し、自然増減率(人口千対)は△4.2で前年の△3.6より低下した。

(1) 年次推移

自然増減数の年次推移をみると、第2次世界大戦前は増加傾向であったが、戦後は第1次ベビーブーム期の昭和24年(1949年)の175万人をピークに減少した。その後、昭和37年(1962年)に再び増加に転じ、46年(1971年)から49年(1974年)の第2次ベビーブーム期には130万人を超えていたが、50年(1975年)以降は出生数の減少によって自然増減数も減少し、平成元年(1989年)に50万人を割った。平成2年(1990年)からは出生数は横ばいであったが、人口の高齢化による死亡数の増加によって自然増減数は減少し、11年(1999年)には20万人を割った。平成12年(2000年)に一旦増加したものの、13年(2001年)以降は出生数の減少と死亡数の増加の双方によって減少し、16年(2004年)には10万人を割った。平成17年(2005年)には、統計の得られていない昭和19年(1944年)から21年(1946年)を除き、現在の形式で統計をとり始めた明治32年(1899年)以降、初めて出生数が死亡数を下回りマイナスとなった。平成18年(2006年)に一旦プラスとなったが、19年(2007年)からは13年連続でマイナスとなり減少幅も拡大している。(図1)

図1 自然増減数及び自然増減率の年次推移－明治32～令和元年－
Figure 1 Trends in number of natural changes and natural change rates, 1899-2019



注：グラフの記載がない昭和19年～21年(1944年～1946年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

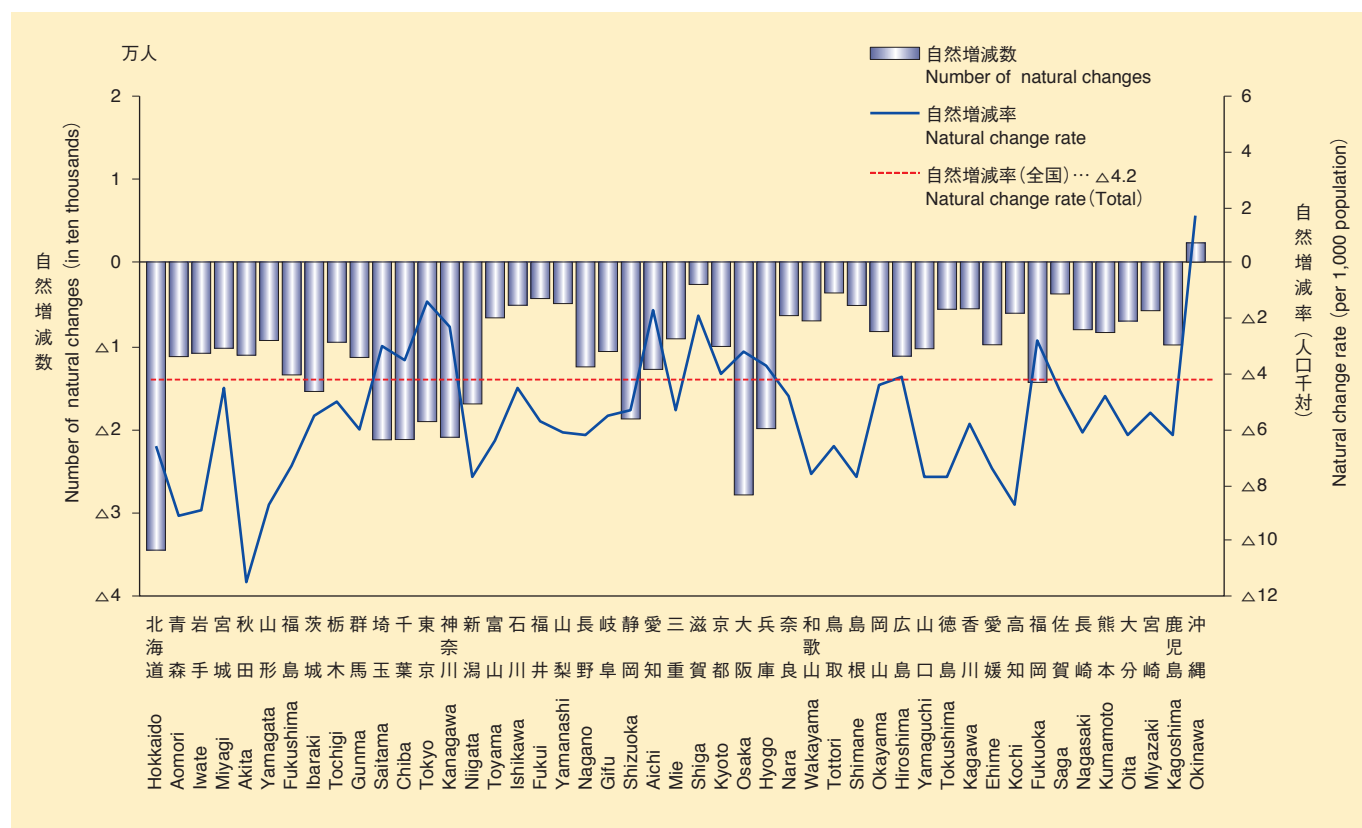
(2) 都道府県別

都道府県別に自然増減率(人口千対)をみると、最も高いのは沖縄県1.7、次いで東京都、愛知県で、最も低いのは秋田県△11.5、次いで青森県、岩手県であった。

出生数が死亡数を上回った都道府県は、沖縄県のみであった。これ以外は全ての都道府県で出生数が死亡数を下回った。(図2)

図2 都道府県別にみた自然増減数及び自然増減率—令和元年—

Figure 2 Natural changes and natural change rates by prefecture, 2019



第4章 出生

Chapter 4 Natality

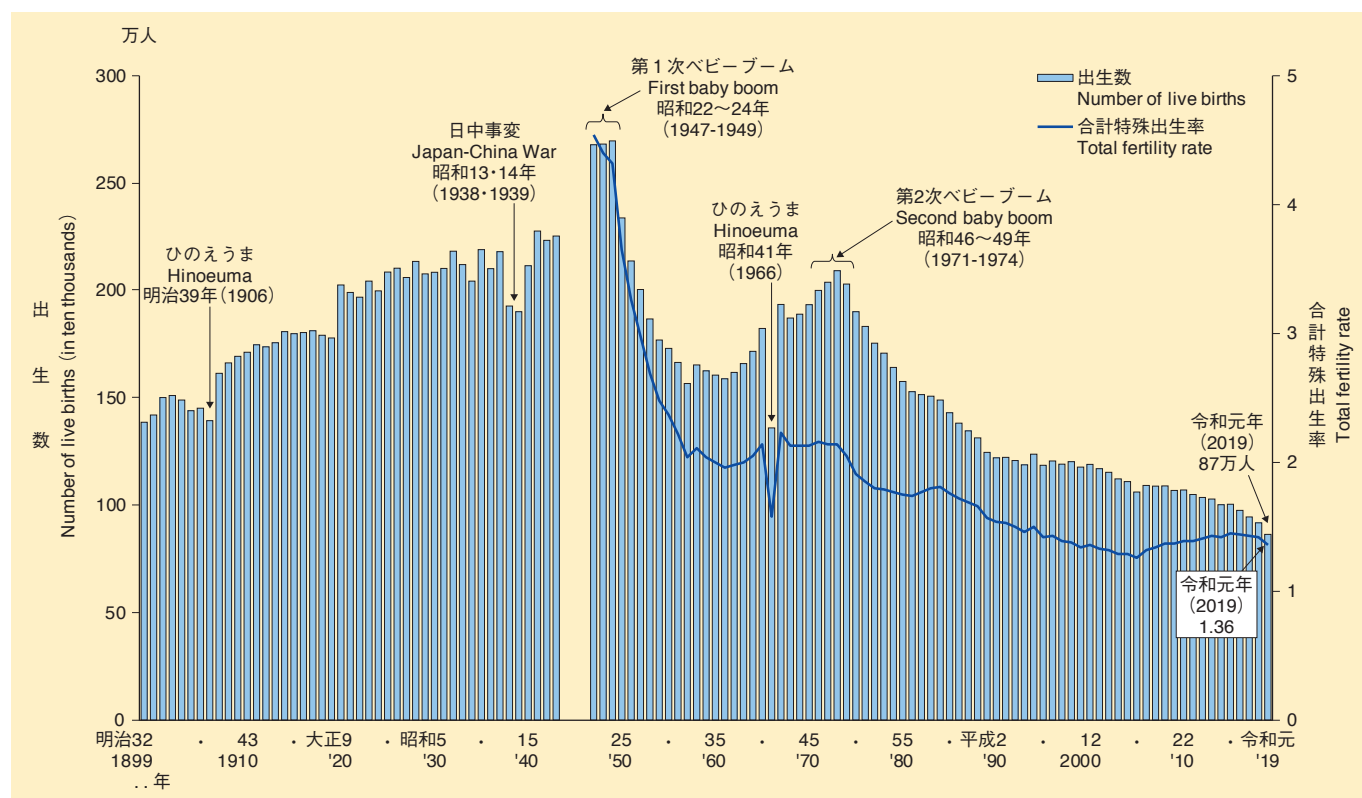
令和元年(2019年)の出生数は865,239人で、前年の918,400人より53,161人減少し、出生率(人口千対)は7.0で前年の7.4より低下した。合計特殊出生率は1.36で前年の1.42より低下した。出生数を性別にみると男443,430人、女421,809人で、女を100とする出生性比は男105.1であり、昭和50年代後半からおおむね105台で推移している。

1 年次推移

出生数と合計特殊出生率の年次推移をみると、第2次世界大戦前は戦争のあった時を除いて出生数はおおむね増加していた。戦後は、昭和22年から24年(1947～1949年)の第1次ベビーブーム期には出生数は260万人台、合計特殊出生率は4を超えていたが、25年(1950年)以降、数・率ともに急激に減少かつ低下した。その後、昭和41年(1966年)のひのえうま及びその前後の特殊な動きを除けば、出生数は緩やかな増加傾向となり、昭和46年(1971年)から49年(1974年)の第2次ベビーブーム期に200万人を超え、合計特殊出生率は2以上で推移していた。昭和50年(1975年)以降、出生数は減少を続け、平成3年(1991年)からは増減を繰り返していたが、13年(2001年)以降は5年連続で減少した。平成18年(2006年)からは再び増減を繰り返した後、23年(2011年)以降は減少となっていたが、27年(2015年)は5年ぶりに増加に転じたものの、28年(2016年)からは再び減少した。合計特殊出生率は昭和50年(1975年)に2を下回ってからは50年代後半を除いて、平成17年(2005年)まで低下傾向が続いた。平成18年(2006年)以降は、緩やかな上昇傾向が続いていたが、28年(2016年)からは低下した。(図3)

図3 出生数及び合計特殊出生率の年次推移－明治32～令和元年－

Figure 3 Trends in number of live births and total fertility rates, 1899-2019



注：グラフの記載がない昭和19年～21年(1944年～1946年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

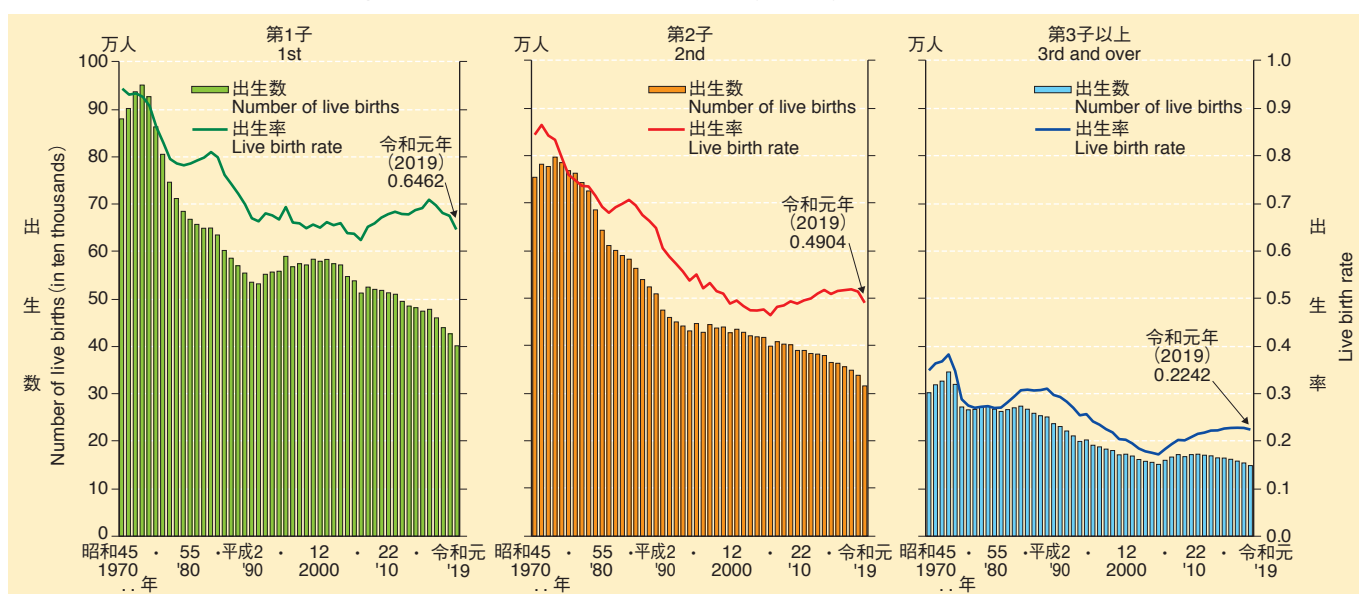
2 出生順位別

出生順位別に合計特殊出生率(内訳)の年次推移をみると、第2次ベビーブーム期以降、昭和50年代後半を除いてすべての出生順位で低下傾向となっていたが、平成18年(2006年)以降は上昇傾向となった。平成23年(2011年)以降は、第1子は2年連続低下したが再び上昇し、28年(2016年)からは低下している。平成23年(2011年)以降では第2子及び第3子は低下している。出生数をみると令和元年(2019年)は第1子400,952人、第2子315,713人、第3子以上は148,574人で、いずれの出生順位についても前年より減少した。(図4)

出生順位別の母の平均年齢は第1子30.7歳、第2子32.7歳、第3子33.8歳であり、前年と比較すると、第1子及び第2子は同年齢、第3子では0.1歳高くなった。また、昭和50年(1975年)に比べ、それぞれ5.0歳、4.7歳、3.5歳上昇した。父の平均年齢は、平成に入ってから一旦横ばいとなったが、近年は再び上昇しており、令和元年(2019年)の第1子は32.8歳、第2子は34.7歳、第3子は35.7歳となった。(図5)

図4 出生順位別にみた出生数及び合計特殊出生率(内訳)の年次推移－昭和45～令和元年－

Figure 4 Trends in live births and total fertility rates by birth order, 1970-2019

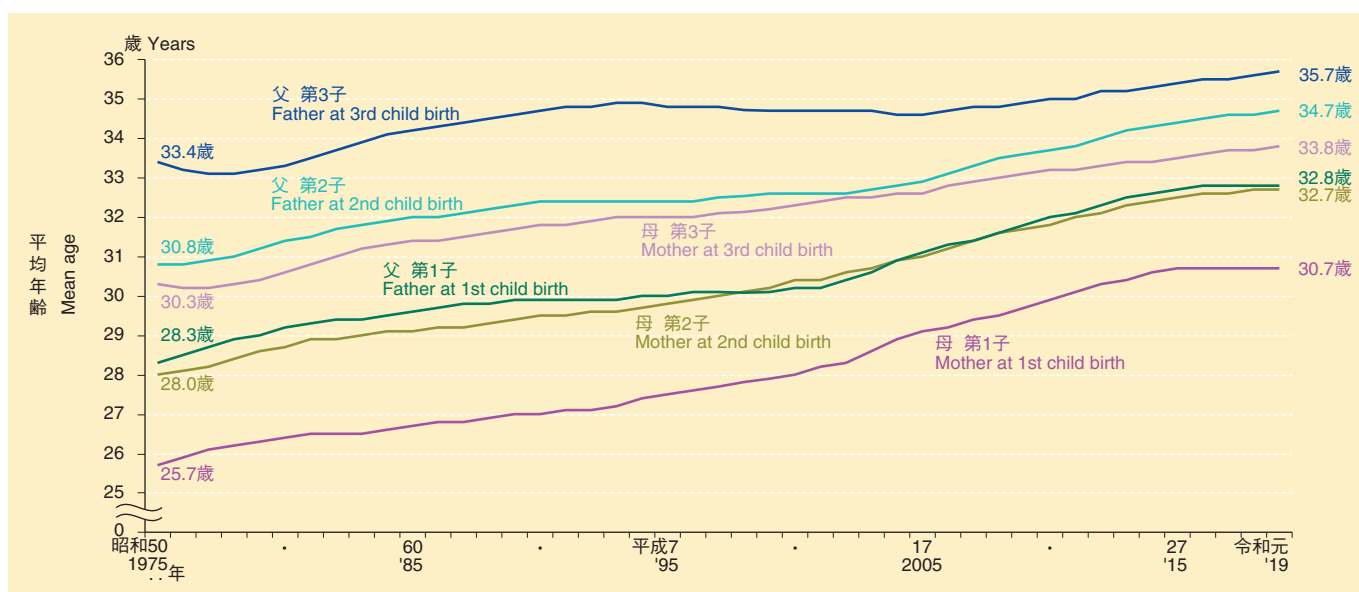


注：1) 出生順位とは、同じ母親がこれまでに生んだ出生子の総数について数えた順序である。

2) 出生順位別の出生率の数値は出生順位ごとに15歳から49歳の母の各歳別出生率を合計したものであり、第1子から第3子以上の出生率を合計したものが、合計特殊出生率である。

図5 出生順位別にみた父母の平均年齢の年次推移－昭和50～令和元年－

Figure 5 Trends in mean age of father and mother by live birth order, 1975-2019



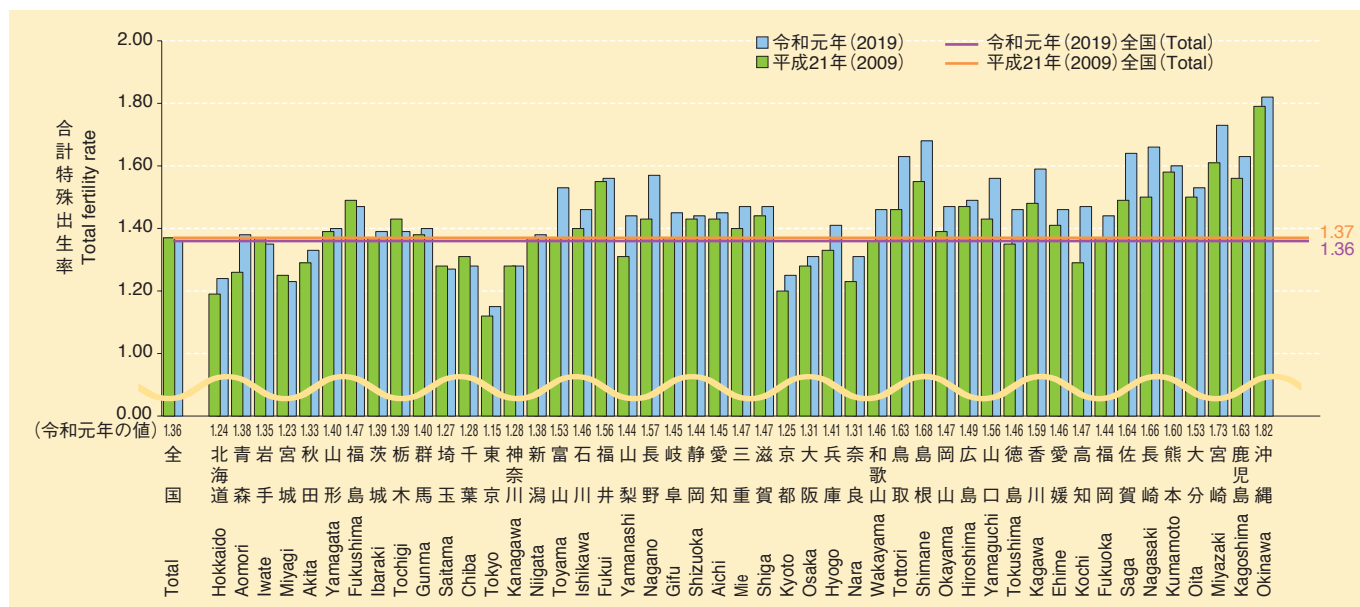
3 都道府県別

令和元年(2019年)の合計特殊出生率を都道府県別にみると、最も高いのは沖縄県 1.82、次いで宮崎県 1.73、島根県 1.68となった。一方、最も低いのは東京都 1.15、次いで宮城県 1.23、北海道 1.24となっており、おおむね大都市を有する都道府県とその周辺で低い傾向がみられた。

都道府県別に令和元年(2019年)と平成21年(2009年)の合計特殊出生率を比較すると、低下した都道府県が6県あり、最も下がり幅が大きかったのは栃木県で 0.04、次いで千葉県 0.03となった。最も上がり幅が大きかったのは高知県で 0.18、次いで鳥取県 0.17となった。(図 6)

図 6 都道府県別にみた合計特殊出生率の年次比較—平成21・令和元年—

Figure 6 Comparison of total fertility rates by prefecture, 2009・2019

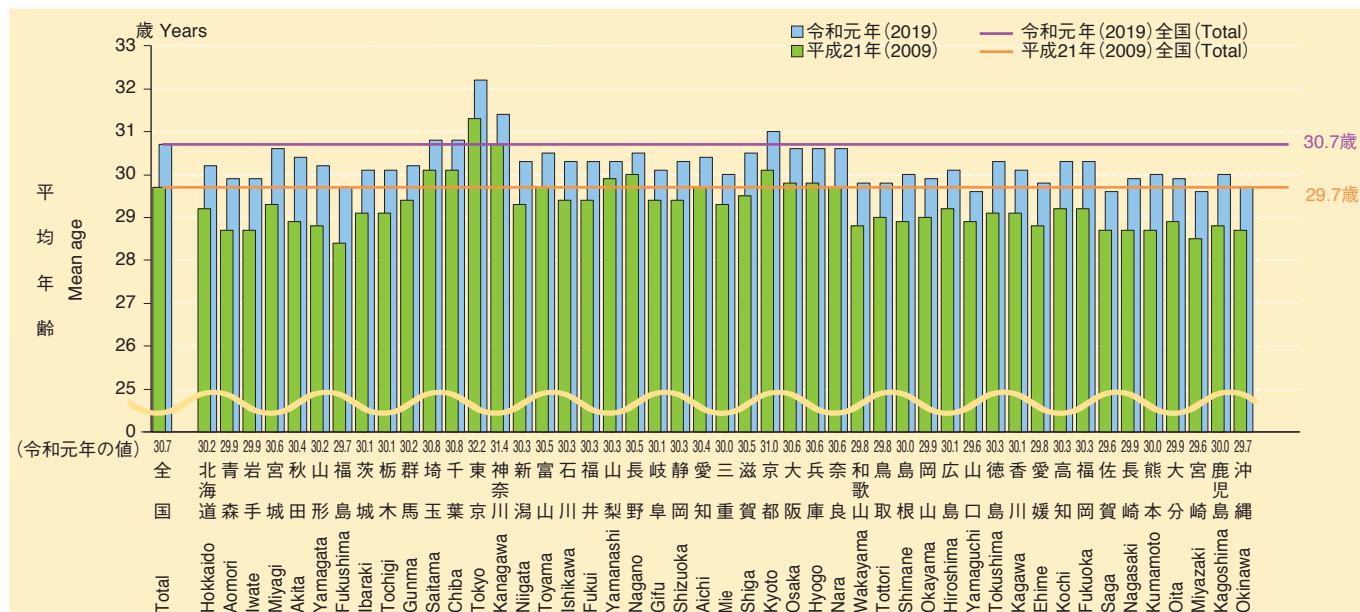


注：分母に用いた人口は、全国は各歳別日本人人口、都道府県の平成21年(2009年)は5歳階級総人口、令和元年(2019年)は5歳階級別日本人人口である。

都道府県別に第1子出生時の母の平均年齢をみると、東京都、神奈川県、京都府、千葉県、埼玉県などの大都市を有する都道府県とその周辺で高くなった。令和元年(2019年)と平成21年(2009年)を比較すると、すべての都道府県で 0.4～1.5 歳上昇した。(図 7)

図 7 都道府県別にみた第1子出生時の母の平均年齢の年次比較—平成21・令和元年—

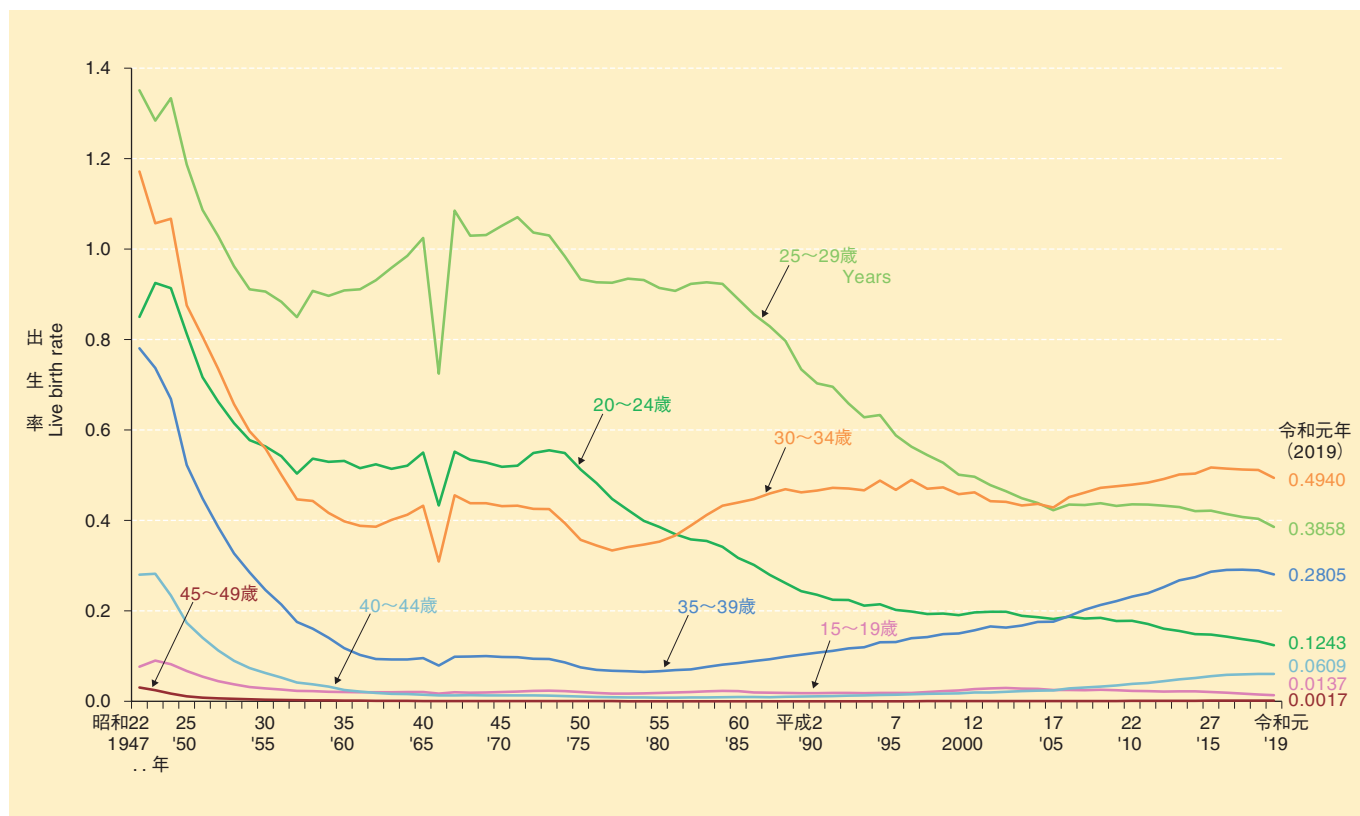
Figure 7 Comparison of mean age of mother at first child by prefecture, 2009・2019



4 母の年齢（5歳階級）別

出生率を、母の年齢（5歳階級）別にみると、39歳以下の各階級では前年より低下したが、40歳以上の各階級では前年と同じだった。なお、30～34歳の階級が最も高くなった。（図8）

図8 母の年齢（5歳階級）別出生率の年次推移－昭和22～令和元年－
Figure 8 Trends in live birth rates by age of mother (5-year age groups), 1947-2019



注：母の各歳別出生率を足し上げたもので、各階級の合計が合計特殊出生率である。

5 第1子出生までの期間及び妊娠期間別

結婚生活に入ってから第1子出生までの平均期間は2.45年で、前年より0.01年長くなった。

妊娠期間別出生数は正期（満37～41週）815,227人（妊娠期間不詳を除く出生数の94.2%）、早期（満37週未満）48,538人（同5.6%）、過期（満42週以上）1,282人（同0.1%）であった。

割合でみると、近年、早期は増加傾向から横ばい、過期は減少傾向から横ばいとなっている。

6 平均体重及び平均身長

出生時の平均体重は男3.05kg、女2.96kgであった。2,500g未満の出生数は男36,828人（体重不詳を除く男の出生数の8.3%）、女44,634人（体重不詳を除く女の出生数の10.6%）で近年は男女とも出生に占める割合は横ばいとなっている。

出生時の平均身長は、前年と同じ男49.2cm、女は48.7cmであった。

7 父母の国籍別

父母の一方が外国人の出生数は17,403人（全出生数の2.0%）で、前年の17,878人（同1.9%）より475人減少した。全出生数に対する割合はゆるやかに増加を続けていたが、近年は横ばいとなっている。また、その内訳をみると「父日本・母外国」は8,111人で、そのうち母の国籍で最も多いのは中国2,748人、次いでフィリピン、韓国・朝鮮であり、一方、「母日本・父外国」は9,292人で、そのうち父の国籍で最も多いのは韓国・朝鮮2,078人、次いで米国、中国であった。

第5章 死 亡

Chapter 5 General mortality

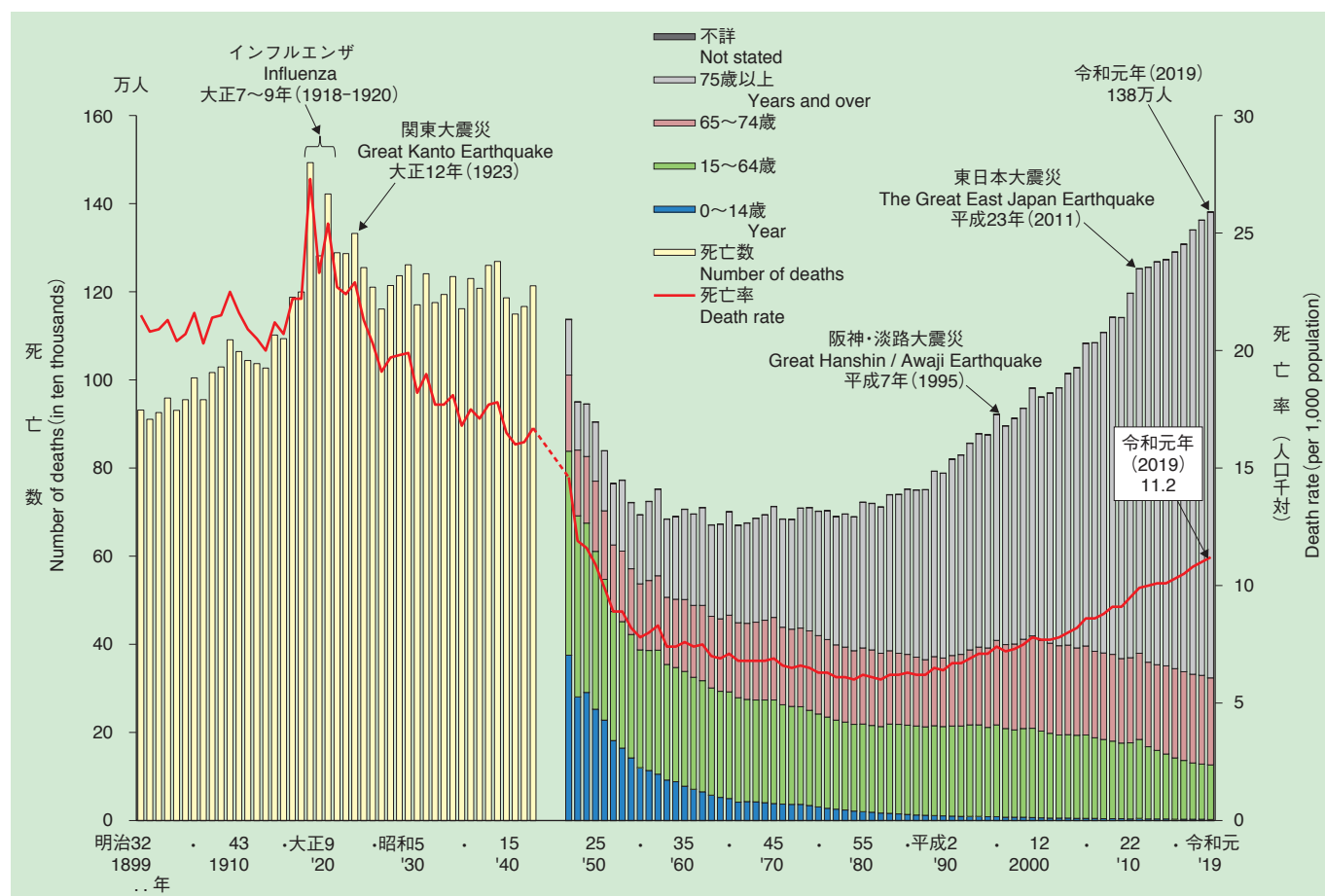
令和元年(2019年)の死亡数は1,381,093人で、前年の1,362,470人より18,623人増加し、死亡率(人口千対)は11.2で前年の11.0より上昇した。また、男の死亡数は707,421人、死亡率は11.7で、女の死亡数は673,672人、死亡率は10.6であった。

1 年次推移

死亡数及び死亡率の年次推移をみると、第2次世界大戦前は、インフルエンザの流行や関東大震災を除くと、死亡数は90万～120万人台、死亡率は16～20台前半で推移してきた。昭和20年代後半からは、死亡の状況は急速に改善され、41年(1966年)には67万人と最少の死亡数、54年(1979年)には6.0と最低の死亡率を記録した。昭和50年代後半からは、人口の高齢化を反映して死亡数は増加傾向に転じ、平成15年(2003年)に100万人を超え、死亡率も上昇傾向にある。

年齢階級別にみると、75歳以上の高齢者の死亡数が、昭和50年代後半から増加傾向となり、平成24年(2012年)からは全死亡数の7割を超えている。(図9)

図9 死亡数及び死亡率の年次推移—明治32～令和元年—
Figure 9 Trends in number of deaths and death rates, 1899-2019



注：グラフの記載がない昭和19年～21年(1944年～1946年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

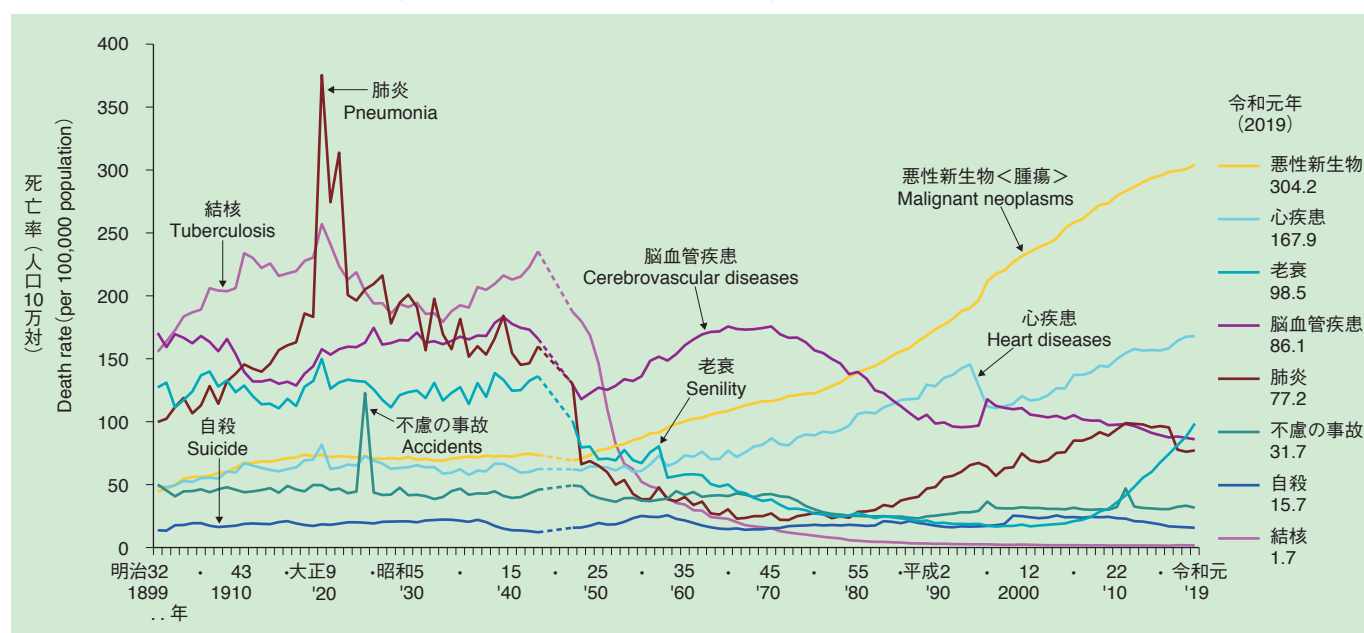
2 主な死因

主な死因別に死亡率の年次推移をみると、明治・大正・昭和初期は感染症の値が高く、昭和33年(1958年)以降は悪性新生物(腫瘍)、心疾患、脳血管疾患が死因順位の第1位から第3位を占めていたが、平成23年(2011年)からは肺炎が脳血管疾患を上回り第3位に、脳血管疾患は第4位となった。平成29年(2017年)からは、死因統計に使用する分類の変更及び死因を選択する統計上のルールの変更によって、肺炎は、脳血管疾患及び老衰より死因順位を下げ、第5位となった。

昭和22年(1947年)以降の悪性新生物<腫瘍>、心疾患、脳血管疾患、肺炎の死亡率(人口10万対)の推移をみると、悪性新生物<腫瘍>は一貫して上昇を続け、56年(1981年)に死因順位の第1位となり、その後も上昇傾向は続き、令和元年(2019年)は304.2(死亡数 376,425人、死因順位第1位)であった。心疾患は昭和60年(1985年)に第2位となり、その後も上昇傾向は続き、平成6年(1994年)からは低下したが、9年(1997年)には再び上昇傾向に転じ、令和元年(2019年)は167.9(207,714人、第2位)であった。脳血管疾患は昭和45年(1970年)をピークに低下、平成3年(1991年)以降は横ばいで推移し、7年(1995年)に上昇したものの、8年(1996年)以降低下傾向にあり、令和元年(2019年)は86.1(106,552人、第4位)であった。肺炎は、昭和50年(1975年)から第4位が続いていたが、この間おおむね上昇傾向が続き、平成23年(2011年)には脳血管疾患を抜いて第3位となったが、令和元年(2019年)は77.2(95,518人、第5位)であった。自殺による死亡率は、令和元年(2019年)は15.7で前年の16.1より低下した。(図10)

図10 主要死因別死亡率の年次推移－明治32～令和元年－

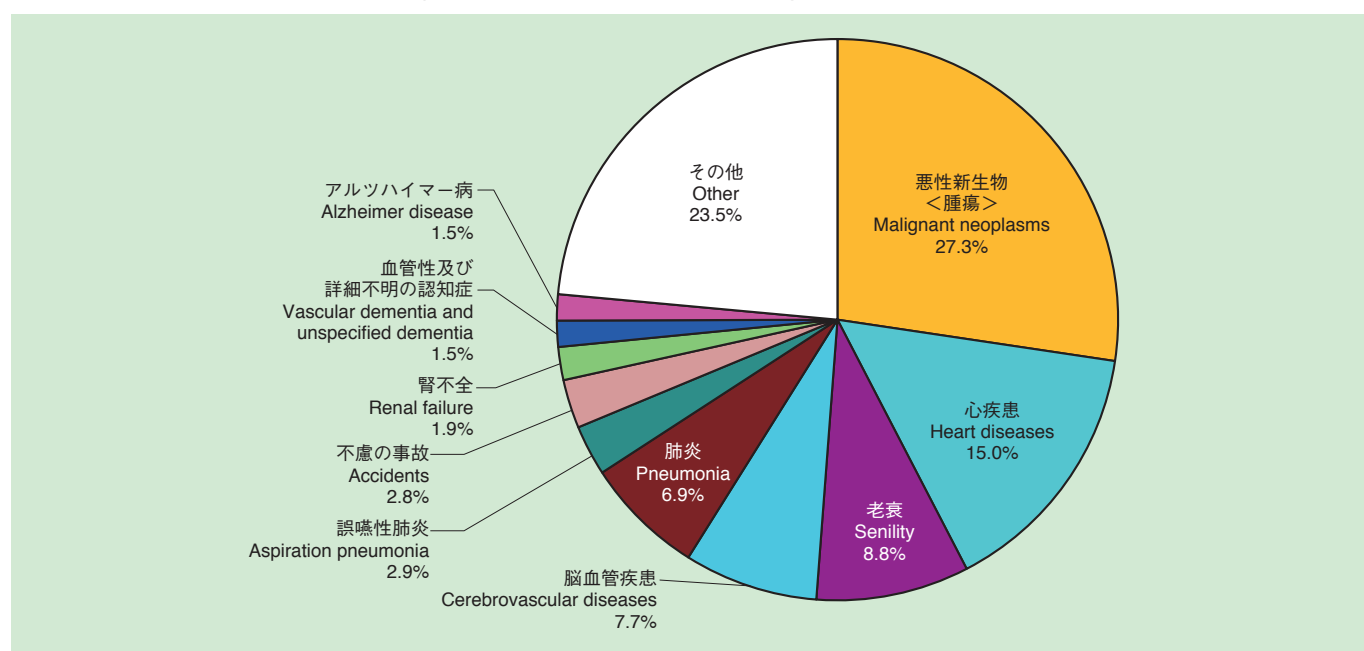
Figure 10 Trends in death rates from leading causes of death, 1899-2019



注：グラフが点線になっている昭和19年～21年(1944年～1946年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

図11 主な死因別死亡数の割合－令和元年－

Figure 11 Trends in death ratio from leading causes of death, 2019



注：死因の「心疾患」は、「心疾患(高血圧性を除く)」を省略したものである。

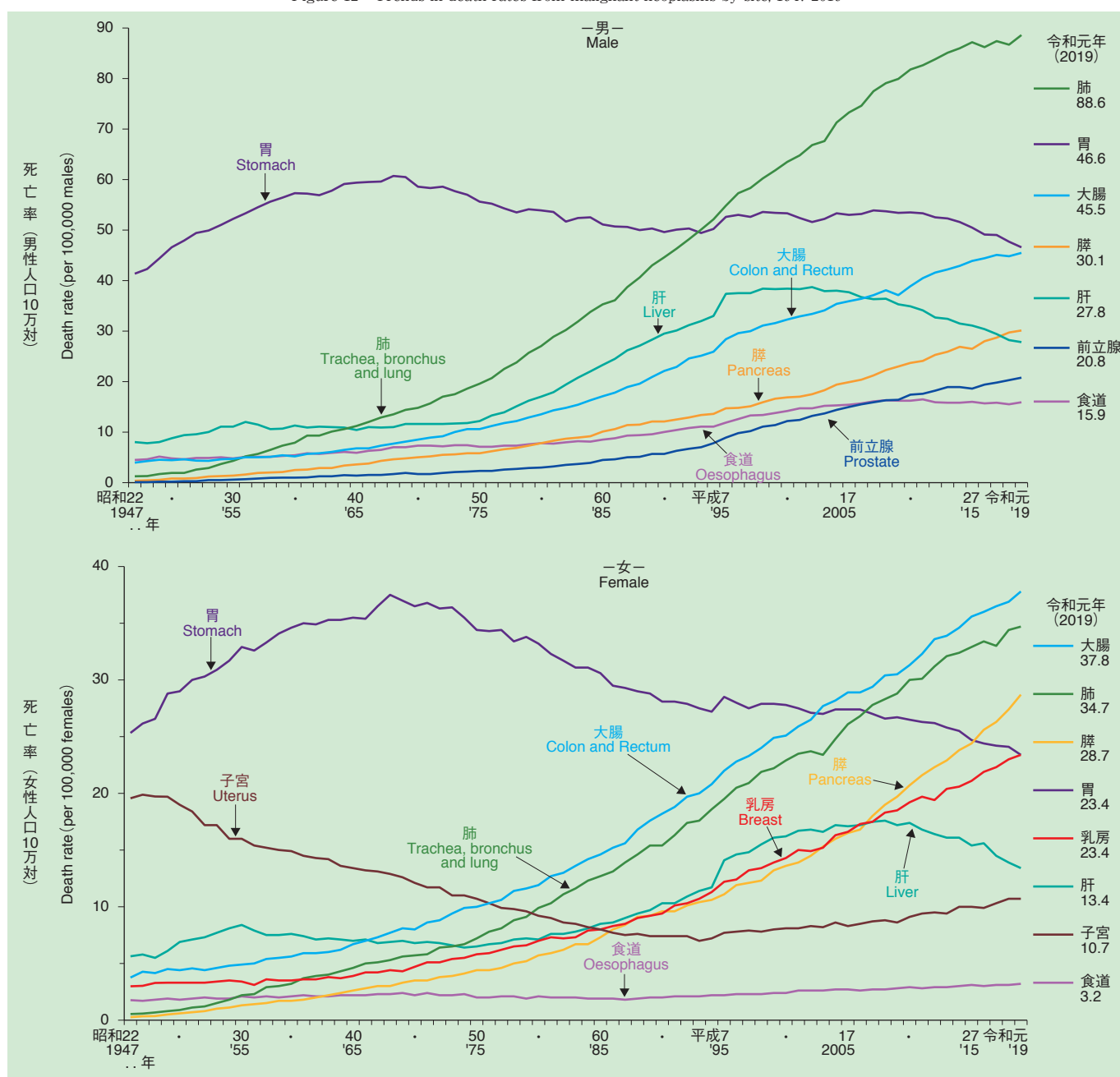
3 悪性新生物＜腫瘍＞の死亡率

死因順位第1位である悪性新生物＜腫瘍＞の主な部位別死亡率の年次推移を性別にみると、男は、「肺」が一貫して上昇を続け、平成5年(1993年)には「胃」を上回って第1位となり、引き続き上昇した。平成28年(2016年)に低下し、29年(2017年)には上昇したが、30年(2018年)に再び低下し、令和元年(2019年)には再び上昇した。「胃」は昭和43年(1968年)以降、緩やかな低下傾向が続いたものの、平成6年(1994年)からは上昇傾向となったが、20年(2008年)以降は再び低下傾向となっている。「大腸」は上昇傾向にあり、平成19年(2007年)から「肝」を上回って第3位となっている。上昇傾向にあった「肝」は近年低下傾向で推移している。

女は、「大腸」が上昇を続け、平成15年(2003年)からは「胃」を上回って第1位となり、19年(2007年)には「肺」も「胃」を上回って第2位となり、引き続き上昇している。「膵」は上昇傾向にあり、平成28年(2016年)には「胃」を上回って第3位となった。「胃」は低下傾向となっている。「乳房」は上昇傾向で、低下傾向だった「子宮」は、平成6年(1994年)からは緩やかな上昇傾向にある。(図12)

図12 悪性新生物＜腫瘍＞の主な部位別にみた死亡率の年次推移－昭和22～令和元年－

Figure 12 Trends in death rates from malignant neoplasms by site, 1947-2019



注：1) 死亡率の「男」は、男性人口10万対、「女」は、女性人口10万対である。

2) 「大腸」は、結腸と直腸S状結腸移行部及び直腸を示す。ただし、昭和42年(1967年)までは直腸肛門部を含む。

3) 平成6年(1994年)以前の「子宮」は胎盤を含む。

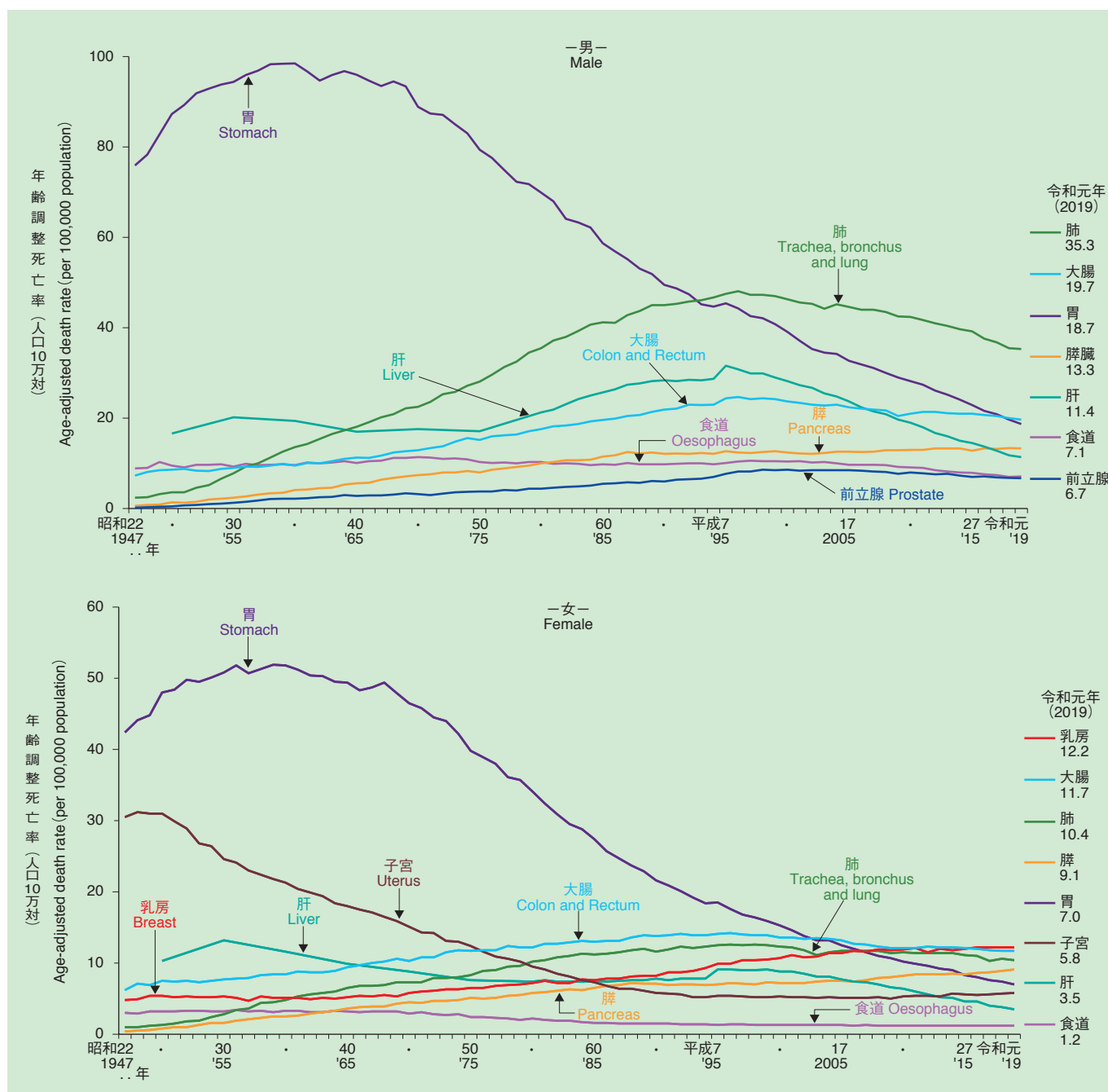
4 悪性新生物＜腫瘍＞の年齢調整死亡率

死亡の状況はその集団における人口の年齢構成に影響されるので、年齢構成の差を取り除いて比較するための年齢調整死亡率を年次推移でみると、近年は緩やかな低下傾向にある。令和元年(2019年)の年齢調整死亡率(人口千対)は、男4.6、女2.4で、男は前年と同率だが、女は前年の2.5より低下した。

悪性新生物＜腫瘍＞の主な部位別にみた年齢調整死亡率の年次推移を性別にみると、男女とも「胃」は、戦後上昇傾向にあったが、昭和30年代半ばをピークに低下を続けている。男は「肺」が上昇を続け平成5年(1993年)に「胃」を上回ったが、9年(1997年)以降は低下傾向にある。女は「子宮」が平成5年(1993年)まで低下傾向にあったが、近年は横ばいとなっており、「大腸」は8年(1996年)まで上昇傾向にあったが、近年横ばいに推移している。「乳房」は19年(2007年)まで緩やかな上昇傾向にあったが、近年横ばいに推移している。(図13)

図13 悪性新生物＜腫瘍＞の主な部位別にみた年齢調整死亡率の年次推移－昭和22～令和元年－

Figure 13 Trends in age-adjusted death rates from malignant neoplasms by site, 1947-2019



注：1) 年齢調整死亡率の基準人口は、昭和60年モデル人口である。なお、計算方法は、「V 比率の解説」の「(3)死亡」(62ページ)を参照されたい。

2) 「大腸」は、結腸と直腸S状結腸移行部及び直腸を示す。ただし、昭和42年(1967年)までは直腸肛門部を含む。

3) 平成6年(1994年)以前の「子宮」は、胎盤を含む。

4) 男女とも「肝」については、昭和55年(1980年)以前は5年ごとの数値を用いており、昭和25年、30年(1950年、1955年)の数値は「胆のう及びその他の胆道」を含む。

5 死因順位

令和元年(2019年)の死因順位を年齢(5歳階級)別にみると、0～4歳は先天奇形、変形及び染色体異常が第1位となった。

表1 年齢別にみた死因順位¹⁾(第5位まで)別死亡数,

Table 1 Leading causes of death by age,Deaths,

年齢 Age	第1位		第2位	
	死因 Causes of death	死亡数 Deaths 死亡率 Rates (構成割合) (%)	死因 Causes of death	死亡数 Deaths 死亡率 Rates (構成割合) (%)
総数 Total	悪性新生物<腫瘍>	376 425 304.2 (27.3)	心疾患	207 714 167.9 (15.0)
0歳 ³⁾ Year	先天奇形、変形及び染色体異常	580 67.0 (35.1)	周産期に特異的な呼吸障害等	239 27.6 (14.4)
1～4歳 Years	先天奇形、変形及び染色体異常	142 3.7 (21.4)	不慮の事故	72 1.9 (10.8)
5～9歳	悪性新生物<腫瘍>	86 1.7 (22.7)	不慮の事故	56 1.1 (14.8)
10～14歳	悪性新生物<腫瘍>	98 1.9 (23.0)	自殺	90 1.7 (21.1)
15～19歳	自殺	563 9.9 (47.8)	不慮の事故	204 3.6 (17.3)
20～24歳	自殺	1 040 17.4 (50.9)	不慮の事故	311 5.2 (15.2)
25～29歳	自殺	989 16.9 (48.1)	悪性新生物<腫瘍>	246 4.2 (12.0)
30～34歳	自殺	1 145 17.7 (38.4)	悪性新生物<腫瘍>	512 7.9 (17.2)
35～39歳	自殺	1 287 17.6 (28.7)	悪性新生物<腫瘍>	1 091 14.9 (24.4)
40～44歳	悪性新生物<腫瘍>	2 238 26.2 (28.6)	自殺	1 498 17.5 (19.2)
45～49歳	悪性新生物<腫瘍>	4 719 49 (33.6)	自殺	1 825 18.9 (13.0)
50～54歳	悪性新生物<腫瘍>	7 254 86.1 (37.1)	心疾患	2 572 30.5 (13.2)
55～59歳	悪性新生物<腫瘍>	11 738 154.3 (42.9)	心疾患	3 461 45.5 (12.6)
60～64歳	悪性新生物<腫瘍>	19 308 259.1 (45.8)	心疾患	5 329 71.5 (12.6)
65～69歳	悪性新生物<腫瘍>	37 265 430.6 (46.9)	心疾患	9 641 111.4 (12.1)
70～74歳	悪性新生物<腫瘍>	52 842 611.3 (44.8)	心疾患	14 456 167.2 (12.3)
75～79歳	悪性新生物<腫瘍>	62 657 868.8 (38.3)	心疾患	21 046 291.8 (12.9)
80～84歳	悪性新生物<腫瘍>	66 607 1 254.3 (30.0)	心疾患	32 199 606.3 (14.5)
85～89歳	悪性新生物<腫瘍>	61 128 1 696.6 (21.9)	心疾患	45 210 1 254.8 (16.2)
90～94歳	心疾患	44 007 2 503.2 (17.9)	老衰	40 329 2 294.0 (16.4)
95～99歳	老衰	30 674 6 417.2 (26.3)	心疾患	21 508 4 499.6 (18.4)
100歳以上 Years and over	老衰	11 958 17 330.4 (41.1)	心疾患	4 719 6 839.1 (16.2)
(再掲)65歳以上 (Regrouped)	悪性新生物<腫瘍>	328 764 920.2 (26.2)	心疾患	192 786 539.6 (15.4)
(再掲)75歳以上	悪性新生物<腫瘍>	238 657 1 294.9 (22.6)	心疾患	168 689 915.3 (16.0)
(再掲)80歳以上	悪性新生物<腫瘍>	176 000 1 568.8 (19.7)	心疾患	147 643 1 316.0 (16.5)

注：1) 死因順位に用いる分類については、「Ⅷ 死因分類表」の「5 各種分類表」、「表6 死因順位及び乳児死因順位に用いる分類項目(1)(2)」(91ページ)を参照されたい。なお、死因順位は、死亡数の多いものから定めた。死亡数が同数の場合は、同一順位に死因名を列記し、次位を空欄とした。

2) 構成割合(%)は、それぞれの年齢別死亡数を100とした場合の割合である。

3) 0歳の死亡率は出生10万対の率である。

5～14歳は悪性新生物＜腫瘍＞、15～39歳は自殺、40～89歳は悪性新生物＜腫瘍＞、90～94歳は心疾患、95歳以上は老衰が第1位となった。

死亡率（人口10万対）、構成割合²⁾（%）

Death rates (per 100,000 population), Proportion (%), 2019

令和元年（2019）

第3位		第4位		第5位	
死因 Causes of death	死亡数 Deaths 死亡率 Rates (構成割合) (%)	死因 Causes of death	死亡数 Deaths 死亡率 Rates (構成割合) (%)	死因 Causes of death	死亡数 Deaths 死亡率 Rates (構成割合) (%)
老 衰	121 863 98.5 (8.8)	脳血管疾患	106 552 86.1 (7.7)	肺 炎	95 518 77.2 (6.9)
不慮の事故	78 9.0 (4.7)	乳幼児突然死症候群	75 8.7 (4.5)	胎児及び新生児の出血性障害等	56 6.5 (3.4)
悪性新生物＜腫瘍＞	65 1.7 (9.8)	心 疾 患	40 1.1 (6.0)	インフルエンザ	32 0.8 (4.8)
先天奇形、変形及び染色体異常	41 0.8 (10.8)	心 疾 患	18 0.4 (4.7)	インフルエンザ	14 0.3 (3.7)
不慮の事故	53 1.0 (12.4)	先天奇形、変形及び染色体異常	23 0.4 (5.4)	その他の新生物＜腫瘍＞ 心 疾 患	20 0.4 (4.7)
悪性新生物＜腫瘍＞	126 2.2 (10.7)	心 疾 患	37 0.6 (3.1)	先天奇形、変形及び染色体異常	31 0.5 (2.6)
悪性新生物＜腫瘍＞	158 2.7 (7.7)	心 疾 患	96 1.6 (4.7)	先天奇形、変形及び染色体異常	34 0.6 (1.7)
不慮の事故	223 3.8 (10.9)	心 疾 患	108 1.8 (5.3)	脳血管疾患	35 0.6 (1.7)
不慮の事故	259 4.0 (8.7)	心 疾 患	208 3.2 (7.0)	脳血管疾患	131 2.0 (4.4)
心 疾 患	409 5.6 (9.1)	不慮の事故	342 4.7 (7.6)	脳血管疾患	274 3.7 (6.1)
心 疾 患	846 9.9 (10.8)	脳血管疾患	664 7.8 (8.5)	不慮の事故	441 5.2 (5.6)
心 疾 患	1 699 17.6 (12.1)	脳血管疾患	1 344 13.9 (9.6)	肝 疾 患	720 7.5 (5.1)
自 殺	1 748 20.7 (8.9)	脳血管疾患	1 671 19.8 (8.5)	肝 疾 患	1 042 12.4 (5.3)
脳血管疾患	2 016 26.5 (7.4)	自 殺	1 562 20.5 (5.7)	肝 疾 患	1 281 16.8 (4.7)
脳血管疾患	2 924 39.2 (6.9)	肝 疾 患	1 487 20.0 (3.5)	自 殺	1 352 18.1 (3.2)
脳血管疾患	5 164 59.7 (6.5)	肺 炎	2 347 27.1 (3.0)	不慮の事故	2 345 27.1 (3.0)
脳血管疾患	8 091 93.6 (6.9)	肺 炎	4 553 52.7 (3.9)	不慮の事故	3 375 39.0 (2.9)
脳血管疾患	12 314 170.7 (7.5)	肺 炎	9 063 125.7 (5.5)	不慮の事故	4 976 69.0 (3.0)
脳血管疾患	18 275 344.1 (8.2)	肺 炎	15 939 300.1 (7.2)	老 衰	9 909 186.6 (4.5)
老 衰	25 073 695.9 (9.0)	肺 炎	24 562 681.7 (8.8)	脳血管疾患	23 362 648.4 (8.4)
悪性新生物＜腫瘍＞	36 546 2 078.8 (14.9)	肺 炎	23 516 1 337.7 (9.6)	脳血管疾患	19 697 1 120.4 (8.0)
肺 炎	10 959 2 292.7 (9.4)	悪性新生物＜腫瘍＞	10 438 2 183.7 (8.9)	脳血管疾患	8 750 1 830.5 (7.5)
肺 炎	2 444 3 542.0 (8.4)	脳血管疾患	1 766 2 559.4 (6.1)	悪性新生物＜腫瘍＞	1 281 1 856.5 (4.4)
老 衰	121 830 341.0 (9.7)	脳血管疾患	97 419 272.7 (7.8)	肺 炎	93 383 261.4 (7.4)
老 衰	120 805 655.5 (11.4)	肺 炎	86 483 469.2 (8.2)	脳血管疾患	84 164 456.7 (8.0)
老 衰	117 943 1051.3 (13.2)	肺 炎	77 420 690.1 (8.7)	脳血管疾患	71 850 640.4 (8.0)

注：4）死因名は次のように省略した。
 心疾患 ← 心疾患(高血圧性を除く)
 周産期に特異的な呼吸障害等 ← 周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害
 胎児及び新生児の出血性障害等 ← 胎児及び新生児の出血性障害及び血液障害

6 死因简单分類

表2 死因简单分類別にみた

Table 2 Deaths and death rates (per 100,000 population)

(3-1)

死 因 简单分類 Code	死 因 Causes of death	令 和 元 年 (2019)						平 成 30 年 (2018)	
		死 亡 数 (人) Deaths			死 亡 率 Rates			死亡数(人) Deaths	死亡率 Rates
		総 数 Total	男 Male	女 Female	総 数 Total	男 Male	女 Female	総 数 Total	総 数 Total
	総 数	1 381 093	707 421	673 672	1 116.2	1 175.0	1 060.5	1 362 470	1 096.8
01000	感染症及び寄生虫症	23 544	11 531	12 013	19.0	19.2	18.9	24 127	19.4
01100	腸管感染症	2 267	1 009	1 258	1.8	1.7	2.0	2 363	1.9
01200	結核	2 087	1 173	914	1.7	1.9	1.4	2 204	1.8
01201	呼吸器結核	1 801	1 055	746	1.5	1.8	1.2	1 939	1.6
01202	その他の結核	286	118	168	0.2	0.2	0.3	265	0.2
01300	敗血症	10 217	5 076	5 141	8.3	8.4	8.1	10 312	8.3
01400	ウイルス性肝炎	2 657	1 224	1 433	2.1	2.0	2.3	3 055	2.5
01401	B型ウイルス性肝炎	336	208	128	0.3	0.3	0.2	368	0.3
01402	C型ウイルス性肝炎	2 122	914	1 208	1.7	1.5	1.9	2 473	2.0
01403	その他のウイルス性肝炎	199	102	97	0.2	0.2	0.2	214	0.2
01500	ヒト免疫不全ウイルス〔H I V〕病	41	40	1	0.0	0.1	0.0	43	0.0
01600	その他の感染症及び寄生虫症	6 275	3 009	3 266	5.1	5.0	5.1	6 150	5.0
02000	新生物<腫瘍>	389 867	227 545	162 322	315.1	377.9	255.5	386 680	311.3
02100	悪性新生物<腫瘍>	376 425	220 339	156 086	304.2	366.0	245.7	373 584	300.7
02101	口唇、口腔及び咽頭の悪性新生物<腫瘍>	7 764	5 504	2 260	6.3	9.1	3.6	7 576	6.1
02102	食道の悪性新生物<腫瘍>	11 619	9 571	2 048	9.4	15.9	3.2	11 345	9.1
02103	胃の悪性新生物<腫瘍>	42 931	28 043	14 888	34.7	46.6	23.4	44 192	35.6
02104	結腸の悪性新生物<腫瘍>	35 599	17 517	18 082	28.8	29.1	28.5	35 414	28.5
02105	直腸 S 状結腸移行部及び直腸 の悪性新生物<腫瘍>	15 821	9 899	5 922	12.8	16.4	9.3	15 244	12.3
02106	肝及び肝内胆管の悪性新生物<腫瘍>	25 264	16 750	8 514	20.4	27.8	13.4	25 925	20.9
02107	胆のう及びその他の胆道 の悪性新生物<腫瘍>	17 924	9 341	8 583	14.5	15.5	13.5	18 237	14.7
02108	脾の悪性新生物<腫瘍>	36 356	18 124	18 232	29.4	30.1	28.7	35 390	28.5
02109	喉頭の悪性新生物<腫瘍>	863	806	57	0.7	1.3	0.1	841	0.7
02110	気管、気管支及び肺の悪性新生物<腫瘍>	75 394	53 338	22 056	60.9	88.6	34.7	74 328	59.8
02111	皮膚の悪性新生物<腫瘍>	1 702	848	854	1.4	1.4	1.3	1 622	1.3
02112	乳房の悪性新生物<腫瘍>	14 935	96	14 839	12.1	0.2	23.4	14 759	11.9
02113	子宮の悪性新生物<腫瘍> ¹⁾	6 804	.	6 804	10.7	.	10.7	6 800	10.7
02114	卵巣の悪性新生物<腫瘍> ¹⁾	4 733	.	4 733	7.5	.	7.5	4 784	7.5
02115	前立腺の悪性新生物<腫瘍> ²⁾	12 544	12 544	.	20.8	20.8	.	12 250	20.3
02116	膀胱の悪性新生物<腫瘍>	8 911	6 014	2 897	7.2	10.0	4.6	8 635	7.0
02117	中枢神経系の悪性新生物<腫瘍>	2 877	1 650	1 227	2.3	2.7	1.9	2 721	2.2
02118	悪性リンパ腫	13 235	7 342	5 893	10.7	12.2	9.3	12 993	10.5
02119	白血病	8 839	5 419	3 420	7.1	9.0	5.4	8 809	7.1
02120	その他のリンパ組織、造血組織及び 関連組織の悪性新生物<腫瘍>	4 429	2 311	2 118	3.6	3.8	3.3	4 281	3.4
02121	その他の悪性新生物<腫瘍>	27 881	15 222	12 659	22.5	25.3	19.9	27 438	22.1
02200	その他の新生物<腫瘍>	13 442	7 206	6 236	10.9	12.0	9.8	13 096	10.5
02201	中枢神経系のその他の新生物<腫瘍>	2 636	1 261	1 375	2.1	2.1	2.2	2 641	2.1
02202	中枢神経系を除くその他の新生物<腫瘍>	10 806	5 945	4 861	8.7	9.9	7.7	10 455	8.4
03000	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	4 454	1 996	2 458	3.6	3.3	3.9	4 330	3.5
03100	貧血	2 195	888	1 307	1.8	1.5	2.1	2 186	1.8
03200	その他の血液及び造血器の疾患並びに 免疫機構の障害	2 259	1 108	1 151	1.8	1.8	1.8	2 144	1.7
04000	内分泌、栄養及び代謝疾患	22 144	11 500	10 644	17.9	19.1	16.8	22 640	18.2
04100	糖尿病	13 846	7 615	6 231	11.2	12.6	9.8	14 181	11.4
04200	その他の内分泌、栄養及び代謝疾患	8 298	3 885	4 413	6.7	6.5	6.9	8 459	6.8

注：1)死亡率は女性人口10万対である。

2)死亡率は男性人口10万対である。

性別死亡数・死亡率（人口10万対）

by sex and causes (the condensed list of causes of death for Japan)

(3-2)

死 因 简单分類 Code	死 因 Causes of death	令 和 元 年 (2019)						平 成 30 年 (2018)	
		死 亡 数 (人) Deaths			死 亡 率 Rates			死亡数(人) Deaths	死亡率 Rates
		総 数 Total	男 Male	女 Female	総 数 Total	男 Male	女 Female	総 数 Total	総 数 Total
05000	精神及び行動の障害	23 542	8 675	14 867	19.0	14.4	23.4	22 551	18.2
05100	血管性及び詳細不明の認知症	21 394	7 587	13 807	17.3	12.6	21.7	20 521	16.5
05200	その他の精神及び行動の障害	2 148	1 088	1 060	1.7	1.8	1.7	2 030	1.6
06000	神経系の疾患	51 117	23 476	27 641	41.3	39.0	43.5	48 249	38.8
06100	髄膜炎	272	167	105	0.2	0.3	0.2	294	0.2
06200	脊髄性筋萎縮症及び関連症候群	2 660	1 534	1 126	2.1	2.5	1.8	2 512	2.0
06300	パーキンソン病	11 204	5 639	5 565	9.1	9.4	8.8	10 815	8.7
06400	アルツハイマー病	20 730	7 186	13 544	16.8	11.9	21.3	19 095	15.4
06500	その他の神経系の疾患	16 251	8 950	7 301	13.1	14.9	11.5	15 533	12.5
07000	眼及び付属器の疾患	2	2	-	0.0	0.0	-	9	0.0
08000	耳及び乳様突起の疾患	15	9	6	0.0	0.0	0.0	15	0.0
09000	循環器系の疾患	350 505	166 909	183 596	283.3	277.2	289.0	352 525	283.8
09100	高血圧性疾患	9 549	3 971	5 578	7.7	6.6	8.8	9 581	7.7
09101	高血圧性心疾患及び心腎疾患	5 601	2 246	3 355	4.5	3.7	5.3	5 777	4.7
09102	その他の高血圧性疾患	3 948	1 725	2 223	3.2	2.9	3.5	3 804	3.1
09200	心疾患（高血圧性を除く）	207 714	98 210	109 504	167.9	163.1	172.4	208 221	167.6
09201	慢性リウマチ性心疾患	2 045	666	1 379	1.7	1.1	2.2	2 230	1.8
09202	急性心筋梗塞	31 527	18 146	13 381	25.5	30.1	21.1	33 507	27.0
09203	その他の虚血性心疾患	35 799	21 441	14 358	28.9	35.6	22.6	36 575	29.4
09204	慢性非リウマチ性心内膜疾患	11 783	3 761	8 022	9.5	6.2	12.6	12 019	9.7
09205	心筋症	3 798	2 174	1 624	3.1	3.6	2.6	3 878	3.1
09206	不整脈及び伝導障害	31 261	15 197	16 064	25.3	25.2	25.3	30 855	24.8
09207	心不全	85 565	33 678	51 887	69.2	55.9	81.7	83 311	67.1
09208	その他の心疾患	5 936	3 147	2 789	4.8	5.2	4.4	5 846	4.7
09300	脳血管疾患	106 552	51 768	54 784	86.1	86.0	86.2	108 186	87.1
09301	くも膜下出血	11 731	4 319	7 412	9.5	7.2	11.7	11 996	9.7
09302	脳内出血	32 776	17 957	14 819	26.5	29.8	23.3	33 047	26.6
09303	脳梗塞	59 267	28 172	31 095	47.9	46.8	49.0	60 365	48.6
09304	その他の脳血管疾患	2 778	1 320	1 458	2.2	2.2	2.3	2 778	2.2
09400	大動脈瘤及び解離	18 830	9 342	9 488	15.2	15.5	14.9	18 803	15.1
09500	その他の循環器系の疾患	7 860	3 618	4 242	6.4	6.0	6.7	7 734	6.2
10000	呼吸器系の疾患	193 234	114 136	79 098	156.2	189.6	124.5	191 356	154.0
10100	インフルエンザ	3 575	1 903	1 672	2.9	3.2	2.6	3 325	2.7
10200	肺炎	95 518	53 076	42 442	77.2	88.2	66.8	94 661	76.2
10300	急性気管支炎	371	137	234	0.3	0.2	0.4	397	0.3
10400	慢性閉塞性肺疾患	17 836	14 822	3 014	14.4	24.6	4.7	18 577	15.0
10500	喘息	1 481	555	926	1.2	0.9	1.5	1 617	1.3
10600	その他の呼吸器系の疾患	74 453	43 643	30 810	60.2	72.5	48.5	72 779	58.6
10601	誤嚥性肺炎	40 385	22 899	17 486	32.6	38.0	27.5	38 460	31.0
10602	間質性肺疾患	19 488	12 641	6 847	15.8	21.0	10.8	19 321	15.6
10603	その他の呼吸器系の疾患 (10601及び10602を除く)	14 580	8 103	6 477	11.8	13.5	10.2	14 998	12.1
11000	消化器系の疾患	52 742	28 065	24 677	42.6	46.6	38.8	52 184	42.0
11100	胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	2 499	1 427	1 072	2.0	2.4	1.7	2 521	2.0
11200	ヘルニア及び腸閉塞	7 127	3 348	3 779	5.8	5.6	5.9	7 153	5.8
11300	肝疾患	17 273	11 236	6 037	14.0	18.7	9.5	17 275	13.9
11301	肝硬変（アルコール性を除く）	8 088	4 389	3 699	6.5	7.3	5.8	8 307	6.7
11302	その他の肝疾患	9 185	6 847	2 338	7.4	11.4	3.7	8 968	7.2
11400	その他の消化器系の疾患	25 843	12 054	13 789	20.9	20.0	21.7	25 235	20.3

表2 死因簡単分類別にみた性別死亡数・死亡率（人口10万対）（つづき）

Table 2 Deaths and death rates (per 100,000 population) by sex and causes (the condensed list of causes of death for Japan) -CON.

(3-3)

死 因 簡単分類 Code	死 因 Causes of death	令 和 元 年 (2019)						平 成 30 年 (2018)	
		死 亡 数 (人) Deaths			死 亡 率 Rates			死亡数(人) Deaths	死亡率 Rates
		総 数 Total	男 Male	女 Female	総 数 Total	男 Male	女 Female	総 数 Total	総 数 Total
12000	皮膚及び皮下組織の疾患	2 682	1 117	1 565	2.2	1.9	2.5	2 659	2.1
13000	筋骨格系及び結合組織の疾患	8 996	3 644	5 352	7.3	6.1	8.4	8 811	7.1
14000	腎尿路生殖器系の疾患	40 946	18 972	21 974	33.1	31.5	34.6	39 509	31.8
14100	糸球体疾患及び腎尿細管間質性疾患	4 806	1 864	2 942	3.9	3.1	4.6	4 777	3.8
14200	腎不全	26 644	13 573	13 071	21.5	22.5	20.6	26 081	21.0
14201	急性腎不全	2 596	1 211	1 385	2.1	2.0	2.2	2 743	2.2
14202	慢性腎臓病	19 534	10 268	9 266	15.8	17.1	14.6	18 806	15.1
14203	詳細不明の腎不全	4 514	2 094	2 420	3.6	3.5	3.8	4 532	3.6
14300	その他の腎尿路生殖器系の疾患	9 496	3 535	5 961	7.7	5.9	9.4	8 651	7.0
15000	妊娠、分娩及び産じょく ¹⁾	32	.	32	0.1	.	0.1	33	0.1
16000	周産期に発生した病態	454	251	203	0.4	0.4	0.3	486	0.4
16100	妊娠期間及び胎児発育に関連する障害	39	23	16	0.0	0.0	0.0	48	0.0
16200	出産外傷	9	4	5	0.0	0.0	0.0	6	0.0
16300	周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害	250	133	117	0.2	0.2	0.2	268	0.2
16400	周産期に特異的な感染症	30	20	10	0.0	0.0	0.0	35	0.0
16500	胎児及び新生児の出血性障害及び血液障害	56	33	23	0.0	0.1	0.0	53	0.0
16600	その他の周産期に発生した病態	70	38	32	0.1	0.1	0.1	76	0.1
17000	先天奇形、変形及び染色体異常	2 076	954	1 122	1.7	1.6	1.8	2 006	1.6
17100	神経系の先天奇形	92	54	38	0.1	0.1	0.1	99	0.1
17200	循環器系の先天奇形	822	378	444	0.7	0.6	0.7	822	0.7
17201	心臓の先天奇形	540	274	266	0.4	0.5	0.4	524	0.4
17202	その他の循環器系の先天奇形	282	104	178	0.2	0.2	0.3	298	0.2
17300	消化器系の先天奇形	107	54	53	0.1	0.1	0.1	65	0.1
17400	その他の先天奇形及び変形	597	284	313	0.5	0.5	0.5	554	0.4
17500	染色体異常、他に分類されないもの	458	184	274	0.4	0.3	0.4	466	0.4
18000	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で 他に分類されないもの	148 027	47 982	100 045	119.6	79.7	157.5	135 204	108.8
18100	老衰	121 863	31 722	90 141	98.5	52.7	141.9	109 605	88.2
18200	乳幼児突然死症候群	78	47	31	0.1	0.1	0.0	61	0.0
18300	その他の症状、徴候及び異常臨床所見・ 異常検査所見で他に分類されないもの	26 086	16 213	9 873	21.1	26.9	15.5	25 538	20.6
20000	傷病及び死亡の外因	66 714	40 657	26 057	53.9	67.5	41.0	69 096	55.6
20100	不慮の事故	39 184	22 394	16 790	31.7	37.2	26.4	41 238	33.2
20101	交通事故	4 279	2 951	1 328	3.5	4.9	2.1	4 595	3.7
20102	転倒・転落・墜落	9 580	5 099	4 481	7.7	8.5	7.1	9 645	7.8
20103	不慮の溺死及び溺水	7 690	4 070	3 620	6.2	6.8	5.7	8 021	6.5
20104	不慮の窒息	8 095	4 072	4 023	6.5	6.8	6.3	8 876	7.1
20105	煙、火及び火災への曝露	1 004	595	409	0.8	1.0	0.6	1 017	0.8
20106	有害物質による不慮の中毒及び 有害物質への曝露	545	333	212	0.4	0.6	0.3	548	0.4
20107	その他の不慮の事故	7 991	5 274	2 717	6.5	8.8	4.3	8 536	6.9
20200	自殺	19 425	13 668	5 757	15.7	22.7	9.1	20 031	16.1
20300	他殺	299	131	168	0.2	0.2	0.3	273	0.2
20400	その他の外因	7 806	4 464	3 342	6.3	7.4	5.3	7 554	6.1
22000	特殊目的用コード	-	-	-	-	-	-	-	-
22100	重症急性呼吸器症候群 [SARS]	-	-	-	-	-	-	-	-
22200	その他の特殊目的用コード	-	-	-	-	-	-	-	-

第6章 乳児死亡

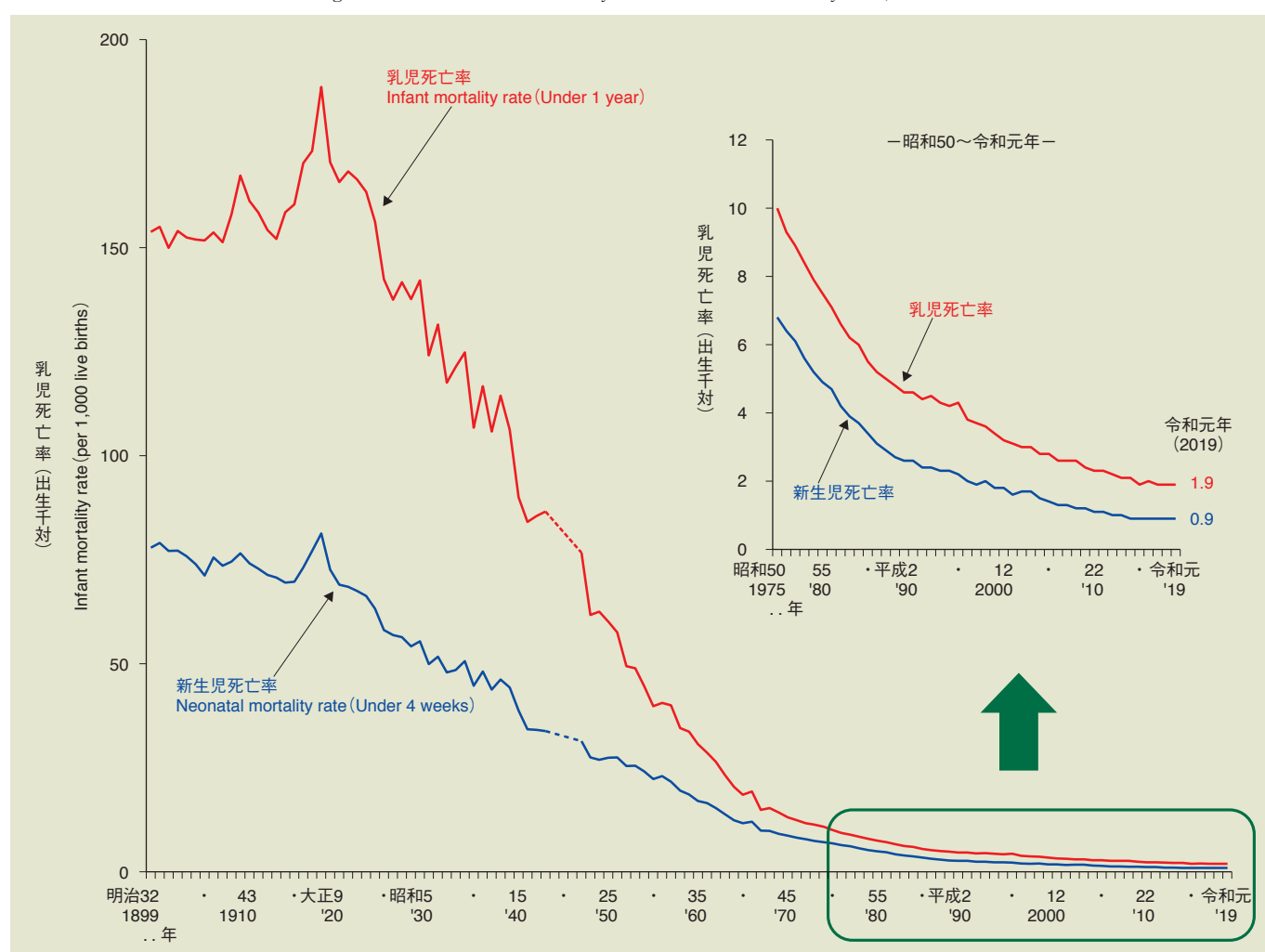
Chapter 6 Infant mortality

令和元年(2019年)の乳児死亡(生後1年未満の死亡)数は1,654人で、前年の1,748人より94人減少し、乳児死亡率(出生千対)は1.9で前年と同率となった。

乳児死亡率の年次推移をみると、明治から大正にかけては、大正7年(1918年)のインフルエンザの大流行による高い死亡率を除くと140~170台で推移していたが、それ以降は低下傾向となり、昭和15年(1940年)には100を割り、90.0となった。第2次世界大戦後からは急速に低下し、昭和51年(1976年)には10を割り、9.3となった。その後は緩やかな低下傾向にある。

新生児死亡(生後4週未満の死亡)率の年次推移をみると、乳児死亡率と同様に、昭和40年代前半までは急速に低下し、その後は緩やかな低下傾向にある。(図14)

図14 乳児死亡率及び新生児死亡率の年次推移－明治32～令和元年－
Figure14 Trends in infant mortality rates and neonatal mortality rates, 1899-2019



注：グラフが点線になっている昭和19年～21年(1944年～1946年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

第7章 死 産

Chapter 7 Foetal mortality

令和元年(2019年)の死産(妊娠満12週以後の死児の出産)数は19,454胎で、前年の19,614胎より160胎減少した。

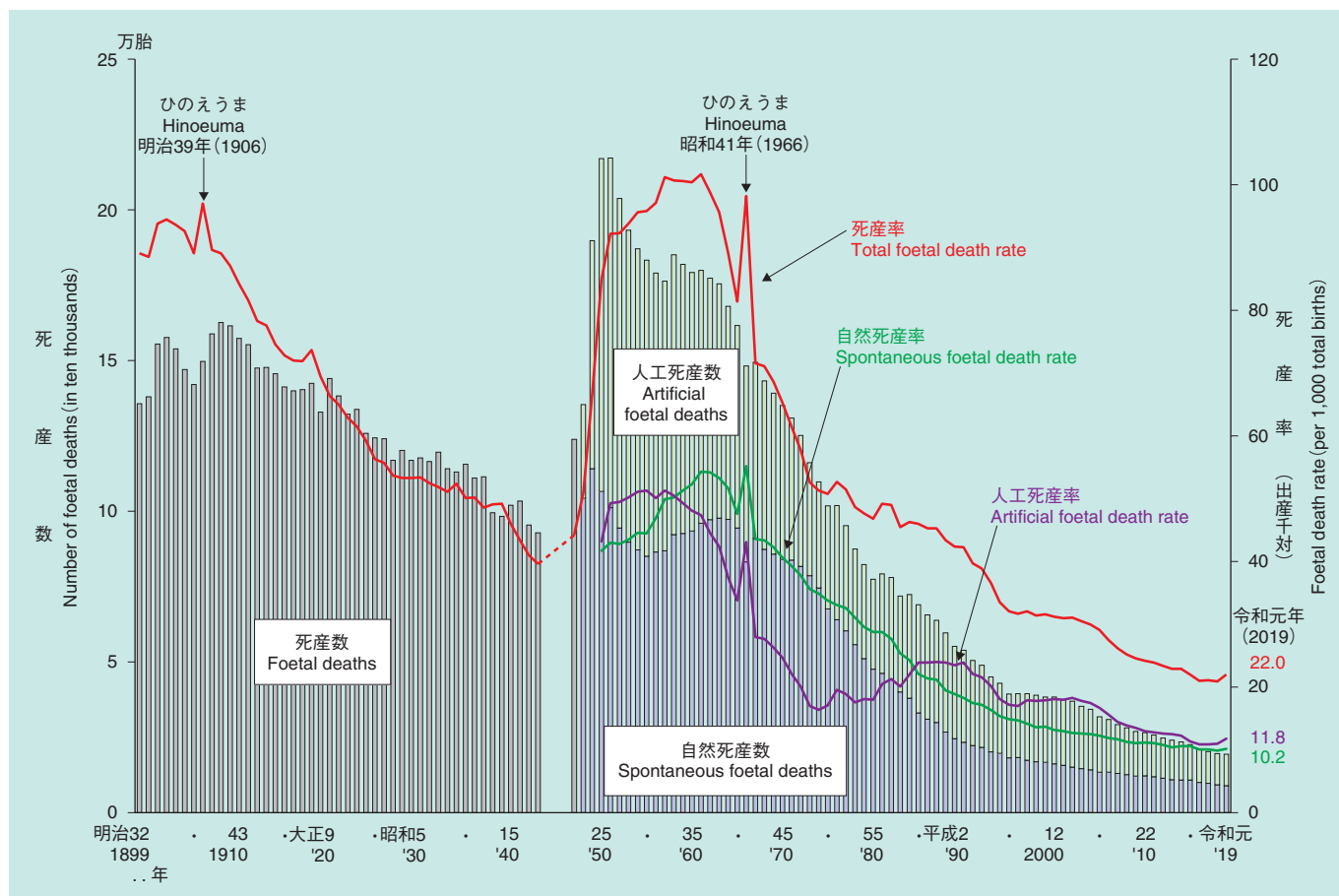
死産率(出産(出生+死産)千対)は22.0で、前年の20.9より上昇した。自然死産率は10.2(数は8,997胎)、人工死産率は11.8(数は10,457胎)であった。

死産率の年次推移をみると、明治30年代はおおむね90前後で推移していたが、その後低下傾向となり、昭和18年(1943年)には40を割り、39.6にまで低下した。昭和23年(1948年)以降は、優生保護法(平成8年(1996年)から母体保護法に改めた。)によって妊娠満12週以後の人工死産が含まれたため、急激に上昇し、32年(1957年)から36年(1961年)にかけて100を超え、37年(1962年)からは41年(1966年)のひのえうまの影響を除き、急激に低下し、50年(1975年)には50.8となった。その後はおおむね低下傾向となり、平成7年(1995年)からは横ばいで推移していたが、15年(2003年)以降低下している。

自然死産・人工死産別にみると、自然死産率は昭和30年代後半から低下傾向にある。人工死産率は昭和30年代半ばから低下していたが、50年(1975年)からは上昇傾向に転じ、60年(1985年)には自然死産率を上回った。昭和63年(1988年)からは再び低下傾向に転じ、平成6年(1994年)から14年(2002年)まではおおむね横ばい推移、15年(2003年)以降は低下していたが、令和元年(2019年)にやや上昇した。(図15)

図15 死産数及び死産率の年次推移—明治32～令和元年—

Figure15 Trends in number of foetal deaths and foetal death rates, 1899-2019



注：グラフの記載がない昭和19年～21年(1944年～1946年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

第8章 周産期死亡

Chapter 8 Perinatal mortality

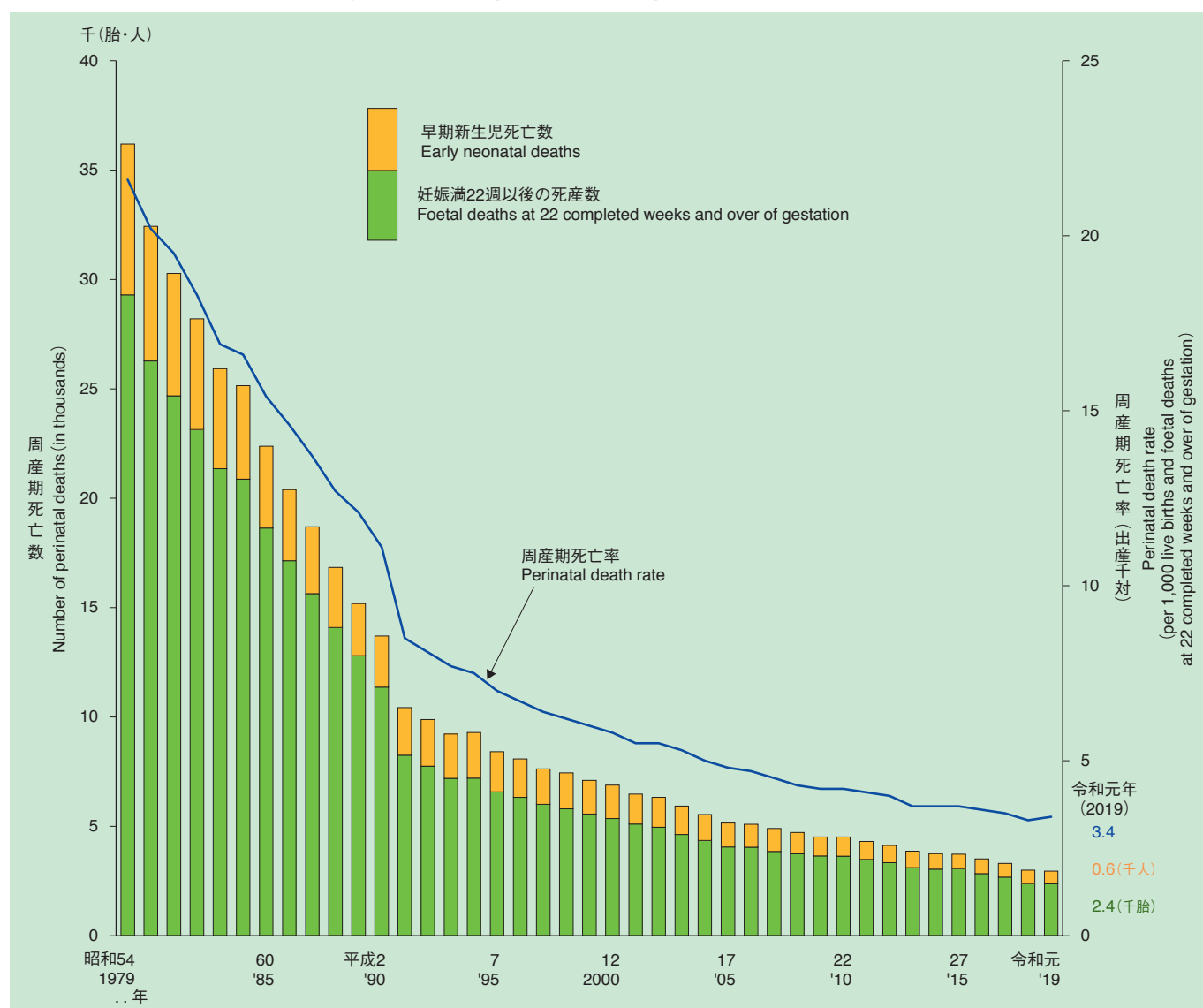
令和元年(2019年)の周産期死亡(妊娠満22週以後の死産に早期新生児死亡を加えたもの)数は2,955(胎・人)で、前年の2,999(胎・人)より44(胎・人)減少した。周産期死亡率(出産(出生+妊娠満22週以後の死産)千対)は3.4で、前年の3.3より上昇した。

周産期死亡のうち、妊娠満22週以後の死産数は2,377胎で前年の2,385胎より8胎減少し、妊娠満22週以後の死産率(出産千対)は2.7で前年の2.6より上昇した。また、早期新生児死亡数は578人で前年の614人より36人減少し、早期新生児死亡率(出生千対)は0.7で前年と同率であった。

周産期死亡数及び周産期死亡率の年次推移をみると、周産期死亡数は減少傾向にあり、周産期死亡率は近年横ばいとなっている。(図16)

図16 周産期死亡数及び周産期死亡率の年次推移－昭和54～令和元年－

Figure16 Trends in perinatal deaths and perinatal death rates, 1979-2019



第9章 婚 姻

Chapter 9 Marriages

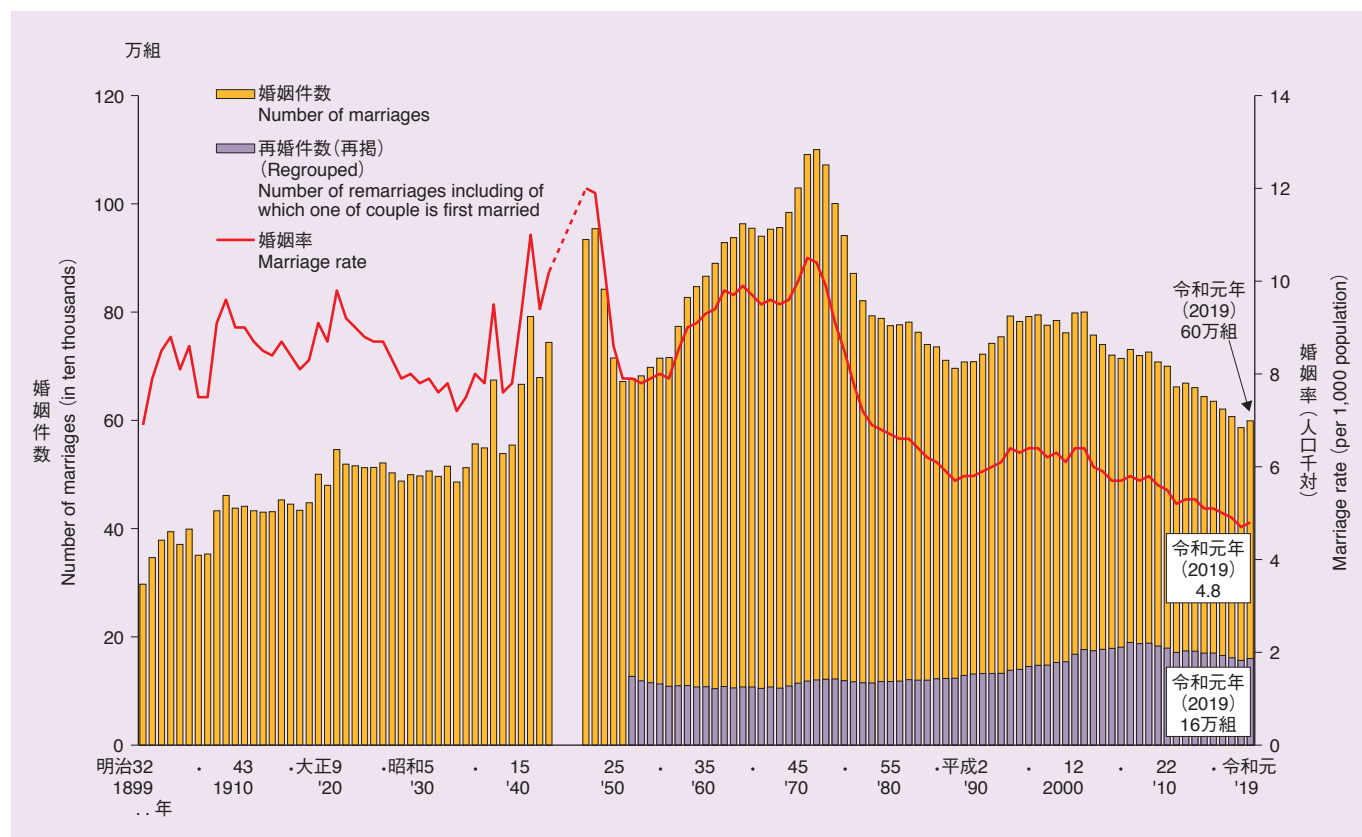
令和元年(2019年)の婚姻件数は599,007組で、前年の586,481組より12,526組増加し、婚姻率(人口千対)は4.8で前年の4.7より上昇した。

1 年次推移

婚姻件数の年次推移をみると、第2次世界大戦前は緩やかな増加傾向となっていたが、昭和22、23年(1947、1948年)に、戦争によって繰り延べられていた婚姻による第1次婚姻ブームが起きたことから急増し、90万組を超えたが、24年(1949年)からは急激に減少し、26年(1951年)は67万組となった。その後は増加に転じ、昭和45年(1970年)には第2次婚姻ブームを迎え、47年(1972年)には110万組となった。昭和48年(1973年)から53年(1978年)にかけて再び急激に減少した後は、緩やかな減少傾向となったが、63年(1988年)から増加に転じた。平成6年(1994年)以降は増減を繰り返し、14年(2002年)からは減少し続け、18年(2006年)以降は再び増減を繰り返した。平成21年(2009年)以降は減少が続き、24年(2012年)は一旦増加したが、25年(2013年)からは6年連続で減少し、30年(2018年)には戦後最少となったが、令和元年(2019年)では増加に転じた。(図17)

図17 婚姻件数及び婚姻率の年次推移—明治32～令和元年—

Figure17 Trends in number of marriages and marriage rates, 1899-2019



注：1) 再婚件数は、夫妻とも再婚又は夫妻のどちらか一方が再婚の件数である。

2) グラフの記載がない昭和19年～21年(1944～1946年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

2 年齢階級別、平均婚姻年齢

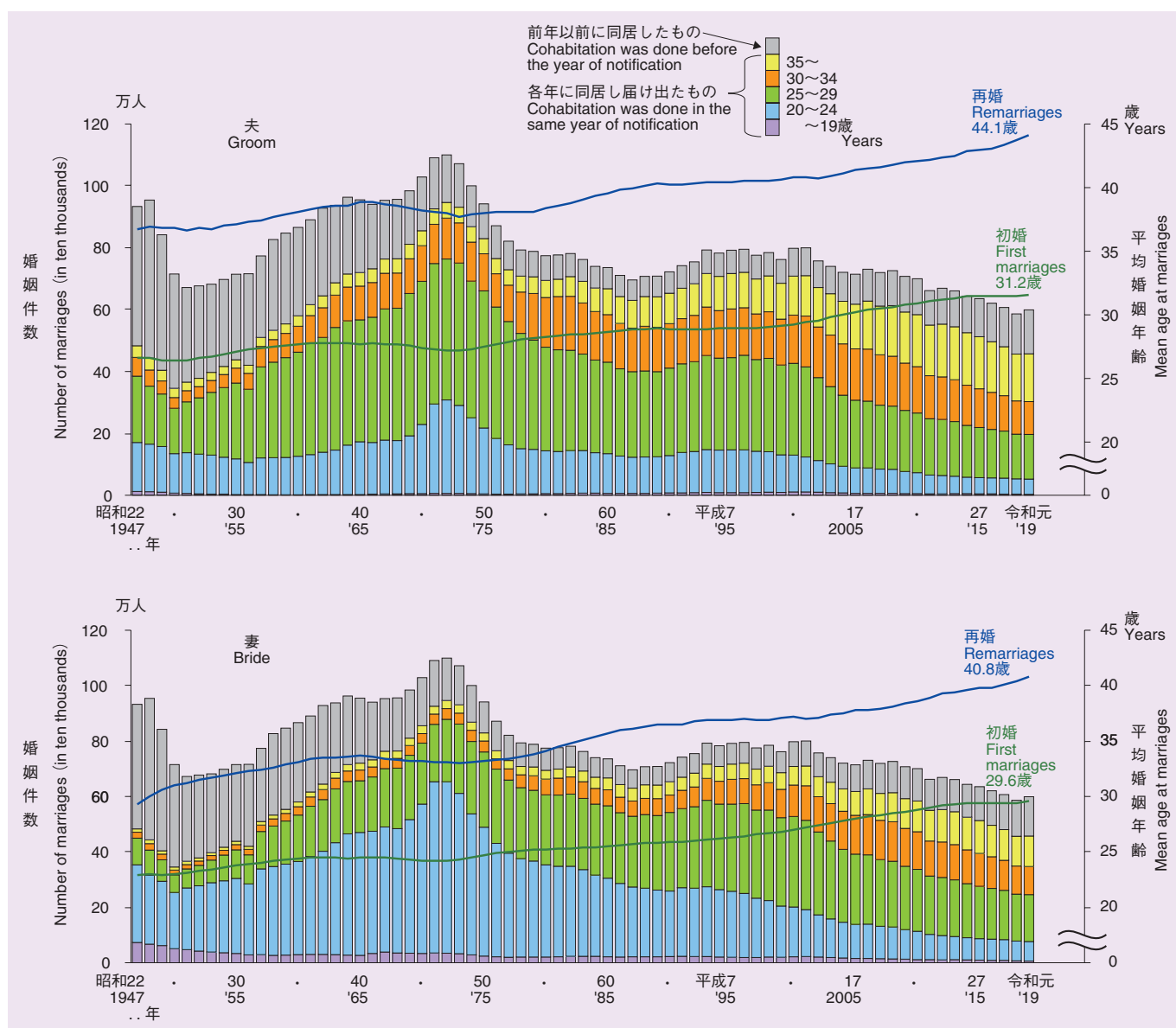
各年に同居し届け出た婚姻件数について、年齢階級別に年次推移をみると、夫・妻とも昭和20年代後半から47年(1972年)までの約20年間では20歳代の増加が著しい。その後、夫の20歳代、妻の20～24歳は減少傾向に転じた。妻の25～29歳は引き続き増加傾向にあったが、平成13年(2001年)以降減少を続けている。また、夫・妻とも30～34歳、35歳以上は昭和20年代後半から増加傾向が続いていたが、夫の30～34歳は平成19年(2007年)以降減少を続けている。令和元年(2019年)では夫は35歳以上の154,223人、妻は25～29歳の169,940人が最も多く、次いで夫は25～29歳の144,839人、30～34歳の105,476人、妻は35歳以上の109,969人、30～34歳の100,823人となった。

平均初婚年齢の年次推移をみると、昭和22年(1947年)では夫26.1歳、妻22.9歳であり、令和元年(2019年)には夫31.2歳、妻29.6歳となった。令和元年(2019年)は昭和22年(1947年)に比べ夫は5.1歳、妻は6.7歳上昇しており、夫・妻とも晩婚化が進んでいる。また、平均再婚年齢をみると、昭和22年(1947年)では夫36.5歳、妻29.3歳であったが、令和元年(2019年)には夫44.1歳、妻40.8歳となり、年々上昇傾向にある。

なお、令和元年(2019年)に届け出られた婚姻件数は599,007組で、そのうち、元年(2019年)に同居した婚姻は456,958組、前年以前に同居した婚姻は142,049組であった。(図18)

図18 夫・妻の年齢階級別にみた婚姻件数及び平均婚姻年齢の年次推移－昭和22～令和元年－

Figure18 Trends in marriages by age of bride and groom at marriage, and mean age, 1947-2019



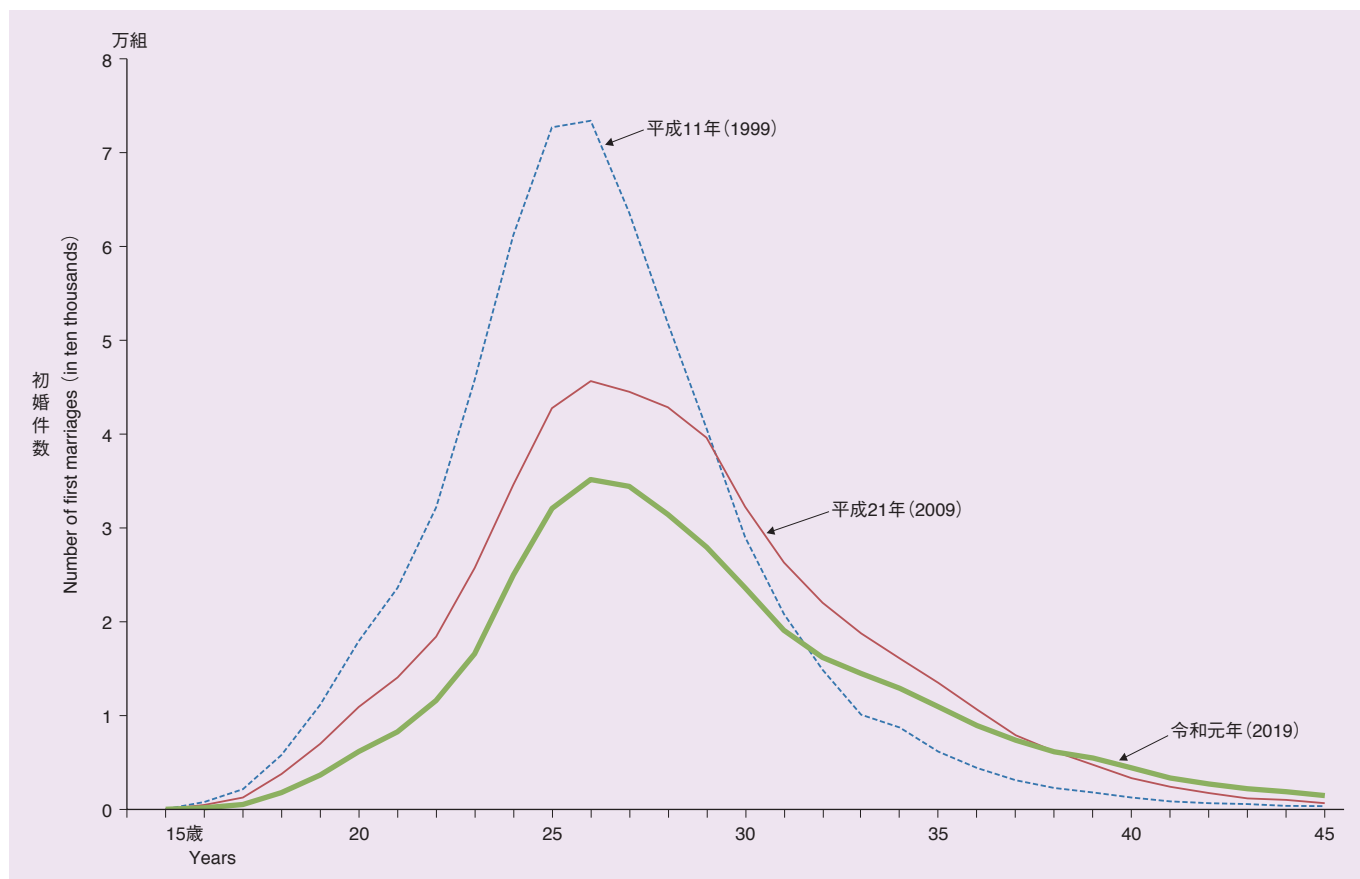
注：昭和42年(1967年)までは結婚式をあげたときの年齢、43年以降(1968年)は結婚式をあげたときと同居を始めたときのうち早い方の年齢である。

3 妻の年齢別初婚件数

妻の年齢(各歳)別初婚件数を平成11、21、令和元年(1999、2009、2019年)で比較してみると、ピークの年齢は3年共に26歳であった(図19)。

図19 結婚生活に入ったときの妻の年齢(各歳)別初婚件数の年次比較—平成11・21・令和元年—

Figure19 Comparison of number of first marriages by age of bride at marriage, 1999・2009・2019



4 初婚—再婚別

婚姻を初婚—再婚別にみると、初婚の夫は481,113人、妻は497,598人、再婚の夫は117,894人、妻は101,409人であり、全婚姻件数に対する再婚件数の割合は、夫19.7%、妻16.9%であった。再婚の割合は夫・妻とも昭和48年(1973年)以降増加を続け、平成2年(1990年)から5年(1993年)にかけて一旦減少したものの、その後は再び増加が続いた。夫は平成20年(2008年)、妻は21年(2009年)から22年(2010年)にかけて再び減少したが、23年(2011年)からは夫・妻とも増加傾向にあり、夫は28年(2016年)、妻は29年(2017年)に再び減少したが、30年(2018年)では夫・妻ともに増加した。令和元年(2019年)は前年と同率であった。

また、初婚—再婚を夫妻の組合せ別にみると、令和元年(2019年)は「夫妻とも初婚」は438,912組(全婚姻件数の73.3%)、「夫妻とも再婚又はどちらか一方が再婚」は160,095組(同26.7%)であった。「夫妻とも再婚又はどちらか一方が再婚」の全婚姻件数に占める割合は平成17年(2005年)に全体の4分の1を超え、その後は増加傾向となっている。婚姻件数をみると、「夫妻とも初婚」は昭和48年(1973年)以降減少傾向となり、平成2年(1990年)から5年(1993年)にかけて一旦増加した後、6年(1994年)以降は増減を繰り返し、13年(2001年)からは減少傾向となっている。「夫妻とも再婚又はどちらか一方が再婚」は昭和54年(1979年)から増加傾向となっていたが、平成21年(2009年)から減少傾向となり、令和元年(2019年)ではやや増加した。

5 結婚生活に入ったときの状況

結婚生活に入ったときの年齢(5歳階級)別に夫・妻の初婚率(人口千対)をみると、25～29歳が夫・妻ともに最も高く、夫46.42、妻56.27、次いで、30～34歳が夫28.2、妻27.19、20～24歳が夫15.55、妻23.34であった。同様に、再婚率(人口千対)をみると、夫は35～39歳が4.39、次いで30～34歳が3.76、妻は30～34歳が4.57、次いで35～39歳が4.03であった。

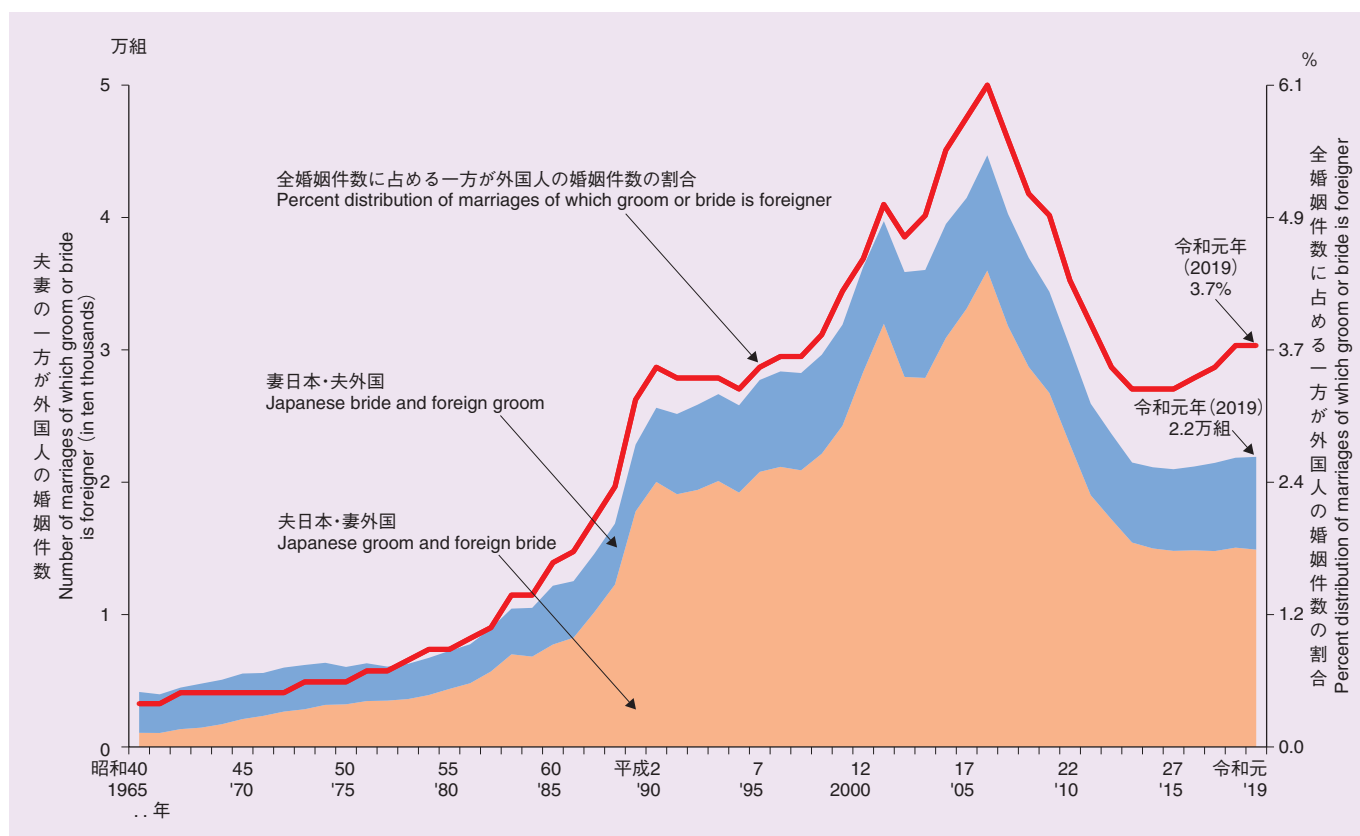
6 夫妻の国籍

夫妻の一方が外国人の婚姻件数は21,919組(全婚姻件数の3.7%)で、前年の21,852組(同3.7%)より67組増加した。内訳をみると、「夫日本・妻外国」は14,911組(同2.5%)で、そのうち妻の国籍で最も多いのは中国4,723組、次いでフィリピン、韓国・朝鮮であった。一方、「妻日本・夫外国」は7,008組(同1.2%)で、そのうち夫の国籍で最も多いのは韓国・朝鮮1,764組、次いで米国、中国であった。

夫妻の一方が外国人の婚姻件数の年次推移をみると、昭和60年代から急激に増加し、平成(1989年～)に入ってから増加傾向が続いていたが、平成19年(2007年)からは9年連続の減少となり、28年(2016年)からは再び増加傾向となっている。(図20)

図20 夫妻の一方が外国人の婚姻件数の年次推移－昭和40～令和元年－

Figure20 Trends in number of marriages of which groom or bride is foreigner, 1965-2019



第10章 離婚

Chapter 10 Divorces

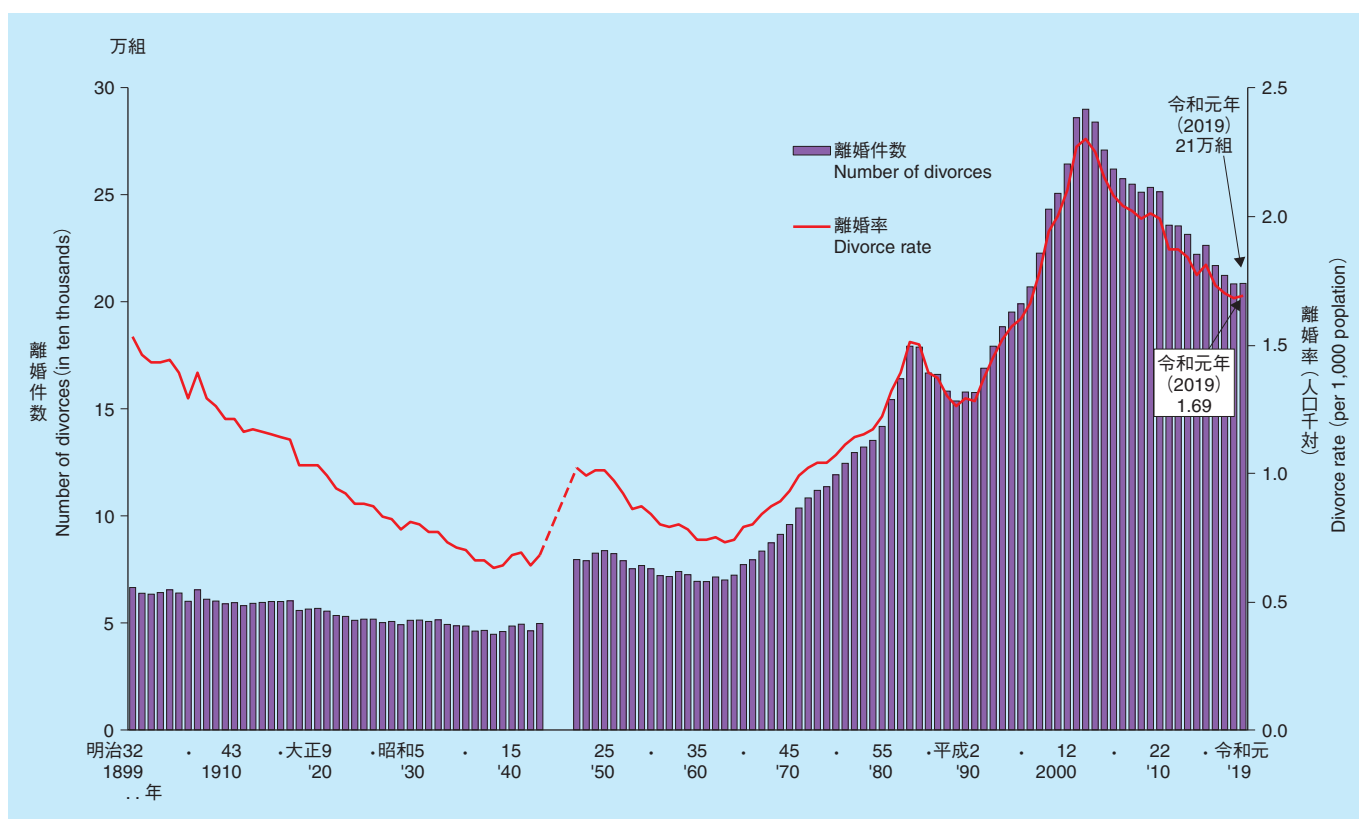
令和元年(2019年)の離婚件数は208,496組で、前年の208,333組より163組増加し、離婚率(人口千対)は1.69で前年の1.68より上昇した。

1 年次推移

離婚件数と離婚率の年次推移をみると、第2次世界大戦前は、離婚件数はおおむね横ばい、離婚率は低下傾向にあった。戦後から昭和30年代までは、離婚件数は7～8万組で推移し、離婚率は1.00前後で推移していたが、徐々に低下傾向となった。昭和40年(1965年)以降は、数・率ともに増加かつ上昇し、58年(1983年)には179,150組、1.51となったが、その後、減少かつ低下傾向となった。平成3年(1991年)以降再び増加かつ上昇し、14年(2002年)には289,836組、2.30となり、統計の得られていない昭和19年から21年(1944～1946年)を除き、現在の形式で統計をとり始めた明治32年(1899年)以降最多かつ最高となった。平成15年(2003年)以降は数・率ともに減少かつ低下傾向が続いている。(図21)

図21 離婚件数及び離婚率の年次推移－明治32～令和元年－

Figure21 Trends in number of divorces and divorce rates, 1899-2019



注：グラフの記載がない昭和19年～21年(1944～1946年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

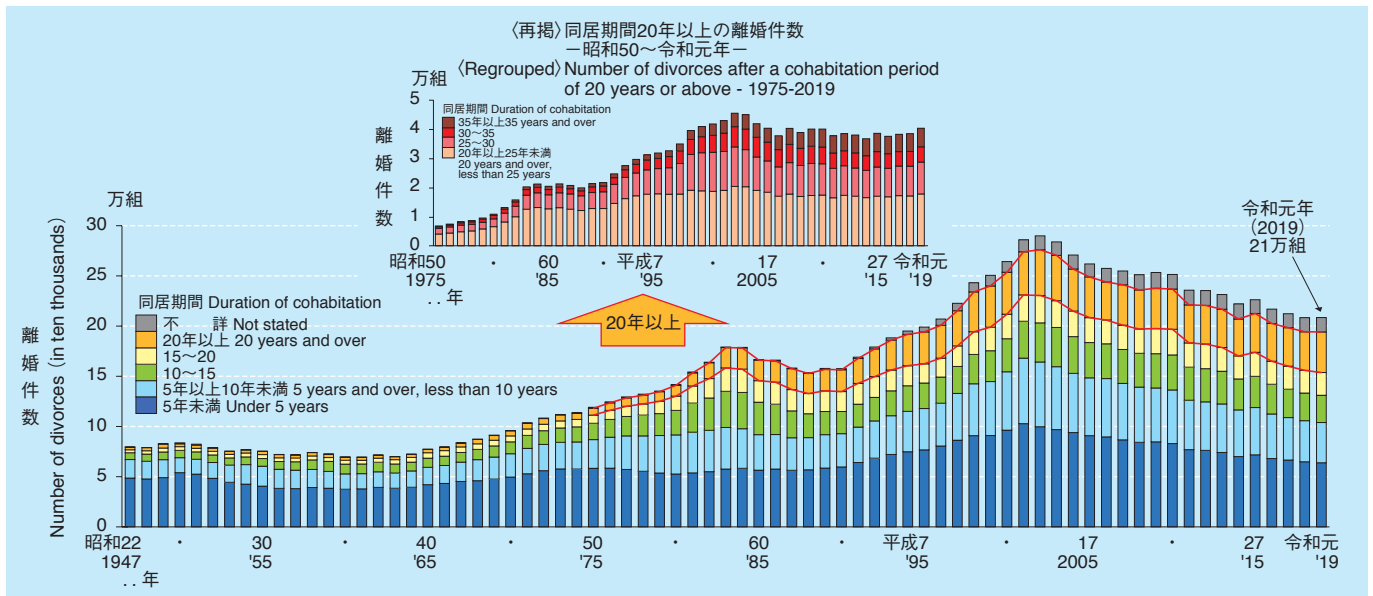
2 別居時の状況

別居時の年齢(5歳階級)別に離婚率(人口千対)をみると、夫は30～34歳が6.93で最も高く、次いで35～39歳が6.38であり、妻は30～34歳が8.15で最も高く、次いで25～29歳が7.63であった。

同居期間別離婚件数は、5年未満が63,826組で最も多く、次いで5～10年未満が40,052組であった。前年と比べると、同居期間15年未満の各階級では減少し、15年以上では増加した(図22)。

図22 同居期間別離婚件数の年次推移－昭和22～令和元年－

Figure22 Trends in number of divorces by duration of cohabitation, 1947-2019



3 種類別

種類別離婚件数は、協議離婚が183,673組で最も多く、次いで調停離婚18,431組、和解離婚 3,025組、判決離婚 2,017組、審判離婚 1,344組、認諾離婚（請求の認諾）6組であった。

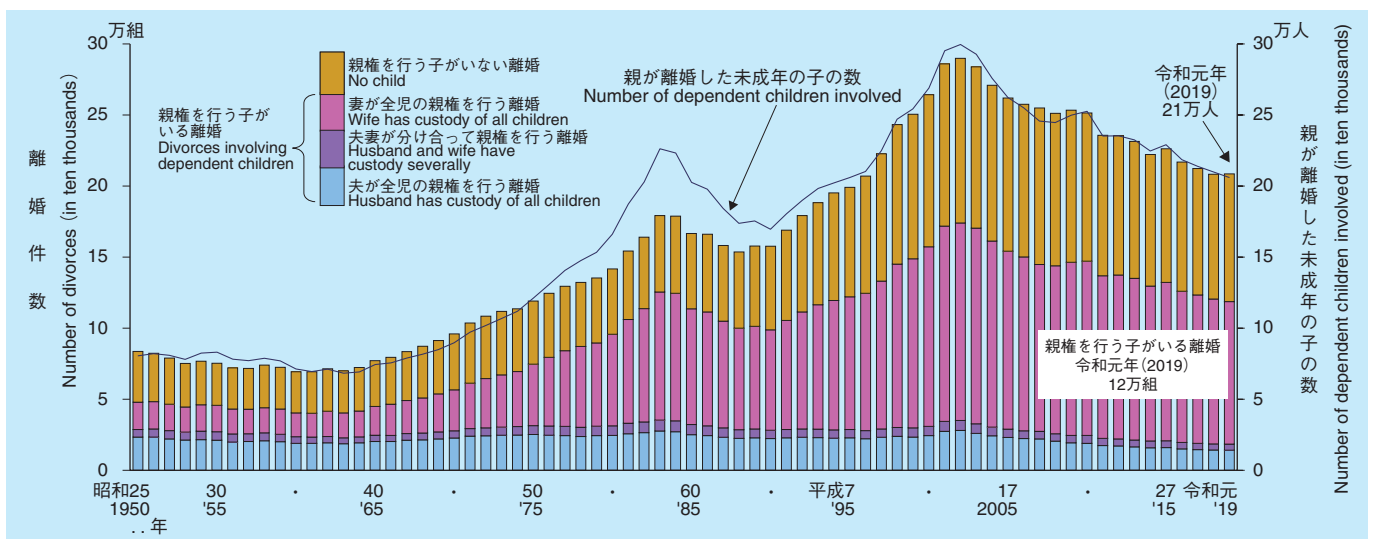
4 親権を行う子の数別

親権を行う子（親が離婚した未成年の子）がいる離婚件数は118,664組（全離婚件数の56.9％）で、前年より1,833組減少した。また、親が離婚した未成年の子の数は205,972人、親権を行う子がない離婚は89,832組（同43.1％）となった。

親権を行う者別に年次推移をみると、令和元年（2019年）は「妻が全児の親権を行う」が100,242組（親権を行う子がいる離婚件数の84.5％）で、その割合は昭和40年代以降、増加傾向にある。また、「夫が全児の親権を行う」が14,156組（同11.9％）、「夫と妻がそれぞれ分け合って子どもの親権を行う」が4,266組（同3.6％）であった。（図23）

図23 親権を行う者別にみた離婚件数及び親が離婚した未成年の子の数の年次推移－昭和25～令和元年－

Figure23 Trends in divorces by person having custody of children, and number of dependent children involved, 1950-2019



注：1）未成年の子とは、20歳未満の未婚の子をいう。

2）親権とは、未成年の子に対して有する身分上、財産上の監督、保護を内容とする権利、義務をいう。